

# 技 術 提 案 書

提案書提出番号【           】

グループ名：

代表企業名：

---

注：グループ名及び代表企業名は、正本にのみ記載し、副本には記載しない。

技術提案書提出資料一覧

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業

区 分	資料名	様式及びサイズ	留意事項等
ごみ焼却施設概要説明図書	1. 1 施設整備の基本的な考え方	様式自由、A4判1枚	本施設の設計・施工に関する全体説明として、基本方針及び業務実施体制等について簡潔に説明する。
	1. 2 施設全体配置	【図面】様式自由 資料サイズ：A3判 【説明書】様式自由 資料サイズ：A4判	事業用地内に整備される付帯設備の駐車場、植栽、門・囲障等についても、判別できる図とする。また、文章による説明書を添付し、図を簡潔に説明する。
	1. 3 全体動線計画	【図面】様式自由 資料サイズ：A3判 【説明書】様式自由 資料サイズ：A4判	動線は以下に示す区分とし、各動線を判別できるようにする。また、文章による説明書を添付し、図を簡潔に説明する。なお動線は、工事期間中及び竣工後の何れの場合についても明らかにする。 【動線区分】 ①ごみ搬入車両動線 ②助燃剤、薬剤等の搬入用車両動線 ③一般車両動線及び見学者動線
	1. 4 設計基本数値（計算書及び図面）		以下においては、処理対象物が要求水準書に示す計画ごみ質、低質ごみ、基準ごみ、高質ごみの何れの場合についても明らかにする。
	(1)物質収支図及び計算書 （一般廃棄物等、助燃剤、薬剤、空気、排ガス等）	【図面】様式自由 資料サイズ：A3判 【説明書】様式自由 資料サイズ：A4判	計算書には、算出に当たり根拠としたデータ、引用理由、計算式及び算出過程等を示す。なおガス量については、湿・乾ベース、水分、酸素分、温度等を示す。 また水については、井水、再利用水(循環処理水)の使用量を明確にする。
	(2)熱収支図及び計算書 （熱清算図、蒸気復水系統熱平行線図）		
	(3)用役収支図及び計算書 （助燃剤、薬剤、電力、水 等）		
	(4)ごみ焼却設備設計計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	ごみ焼却設備の容量、性能、構造等について計算結果を示す。また、燃焼室熱負荷、燃焼室ガス滞留時間、焼却効率等についても計算結果を示す。なお、算出に当たり根拠としたデータ、引用理由、計算式及び算出過程等を示す。
	(5)焼却炉の性能線図	様式自由 資料サイズ：A4判	性能線図は最大負荷、最小負荷を示す。
	(6)余熱利用設備及びエネルギー回収設備設計計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	当該設備について、その容量、性能、構造等に係る計算結果を示す。また、余熱利用率を算定し計算結果を示す。なお、算出に当たり根拠としたデータ、計算式及び算出過程等を示す。
	(7)発電設備設計計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	発電設備について、その容量、性能、構造等に係る計算結果を示す。発電電力量、所内利用電力量、発電端効率、送電端効率等についても計算結果を示す。なお、算出に当たり根拠としたデータ、引用理由、計算式及び算出過程等を示す。 また、発電量と蒸気量の関係を示した能力線図、年間稼働率を踏まえた発電出力の設定根拠等を示す。
	(8)排ガス処理設備設計計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	排ガス処理設備について、その性能、構造等に係る計算結果を示す。なお、各除去率や濃度の算出に当たり根拠としたデータ、計算式及び算出過程等を示す。
	(9)貯留設備設計計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	ごみピット、処理不適物貯留設備、焼却主灰ピット、飛灰一次貯留槽、飛灰貯留設備等について、その容量、構造等に係る計算結果を示す。なお、算出に当たり根拠としたデータ、引用理由、計算式及び算出過程等を示す。
	(10)その他主要設備設計計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	その他の特記すべき設備等について、その容量、性能、構造等に係る計算結果を示す。なお、算出に当たり根拠としたデータ、引用理由、計算式及び算出過程等を示す。
	(11)煙突拡散計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	算出に当たり根拠としたデータ、引用理由、計算式及び算出過程等を示す。
	(12)温室効果ガス排出量計算書	様式自由 資料サイズ：A4判	非価格要素様式第13号-5の算出根拠となる計算式及び算出過程等を示す。
	1. 5 フローシート		
	(1)一般廃棄物等、空気、排ガス	様式自由 資料サイズ：A3判	資料1.4で代替できる場合は、その旨を記載する。その場合、資料1.5を提出する必要はない。
	(2)給水（上水、再利用水等）		
	(3)排水処理		
	(4)ボイラ給水、蒸気、復水		
	(5)余熱利用		
	(6)燃料（灯油、LPG等）		
	(7)計装フローシート（上記フローシートへの兼用も可）		
	(8)その他のフローシート		
	1. 6 設備概要説明図書		主として設備の仕様を記載する。
	(1)設備全体	【設備概要説明書(仕様)】 様式第12号-2  【説明書】 様式自由 資料サイズ：A4判	
	(2)受入供給設備		
	(3)ごみ焼却設備		
	(4)燃焼ガス冷却設備		
	(5)排ガス処理設備		
	(6)余熱利用設備及びエネルギー回収設備		
	(7)通風設備		
	(8)灰出し設備		
	(9)排水処理設備		
	(10)給水設備		
	(11)電気設備		
	(12)計装装置		
	(13)その他必要な設備		
	(14)設備全体の公害防止対策		
	1. 7 主要プロセス説明図書		主要プロセスの基本的な説明に加えて、以下の事項についても説明を行う(追加可)。
	(1)受入供給プロセス	様式自由 資料サイズ：A4判	(a)処理不適物の排除方法 (b)前処理方法（し渣等で設置する場合） (c)悪臭防止対策 など
	(2)燃焼プロセス		(a)燃焼温度の計測・管理方法 (b)滞留時間管理方法 (c)外気との遮断構造 など
	(3)ガス冷却・熱回収プロセス		(a)ダイオキシン類再合成防止対策 (b)熱回収率向上計画 など
	(4)排ガス処理プロセス		(a)バグフィルタ設置数の考え方 (b)薬剤選定の考え方 など
	(5)熱回収プロセス（余熱利用を含む）		(a)熱回収・余熱利用率向上計画など
	(6)発電プロセス		(a)発電効率向上計画(17%以上) (b)能力算定の考え方 など
	(7)飛灰処理プロセス		(a)飛灰脱塩素化方式選定の考え方 (b)薬剤選定の考え方 など
	(8)排水処理プロセス		(a)井水利用計画 (b)プラント系排水のクローズド方式 (c)再利用水(循環処理水)利用計画 など
	(9)その他特記すべきプロセス		(a)ITV装置設置計画など
	1. 8 主要機器の耐用年数	様式第12号-3	
	1. 9 制御システム説明図書		
	(1)起動・停止システム	様式自由 資料サイズ：A4判	
	(2)非常時の制御システム		
	(3)運転監視（各種計測を含む）システム		
	(4)その他特記すべきシステム		
	1. 10 労働安全衛生対策	様式自由 資料サイズ：A4判	ごみ焼却施設について、建設工事期間中と維持管理期間中の対策を記載する。
	1. 11 性能・公害防止対策等		
	(1)性能等保証値	様式第12号-4	排ガス、飛灰処理物、騒音、振動等
	(2)大気汚染対策	様式自由 資料サイズ：A4判	建設工事期間中及び維持管理期間中の対策を記載する。 個別設備あるいは一連の設備について各種環境保全対策を示す。複数箇所に対策を講ずる場合は、具体的な設備名とその対策内容を示す。特に(1)については、ばいじん、塩化水素、硫酸酸化物、窒素酸化物、ダイオキシン類の対策をそれぞれ別々に明示する。
	(3)騒音防止対策		
	(4)振動防止対策		
	(5)悪臭防止対策		
	(6)水質汚染対策（建設工事に伴う汚水等の対策を含む）		
	(7)景観対策		
	(8)地球温暖化対策		
	1. 12 処理不適物について	様式第12号-5	処理不適物の種類及び削減方法について示す。
	1. 13 制御監視項目	様式第12号-6	1.9以外の項目について記載する。

技術提案書提出資料一覧

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業

区 分	資料名		様式及びサイズ	留意事項等
図 面	2.1	各階機器配置図	様式自由 資料サイズ：A3判	各階平面図の提示に当たっては、施設内の動線についても可能な範囲で示す。
	2.2	建物及びごみ焼却設備断面図		
	2.3	資機材の搬入計画図		
	2.4	築炉構造図	様式自由 資料サイズ：A3判	建築関係図については、要求水準書の建築計画等で示した諸室の配置、及び部屋別の面積が分かるように記載する。
	2.5	ごみ焼却設備組立図		
	2.6	鳥瞰図(西及び南方向からの2面)		
	2.7	電気設備主回路単線結線図		
	2.8	建築概要表、仕上表		
	2.9	建築一般図		
	2.10	各種設備機器設置表		
	2.11	建築設備系統図（消防設備を含む）		
	2.12	建築電気設備系統図（放送設備、電話設備を含む）		
施 工 方 法	3.1	品質管理計画	様式自由 資料サイズ：A4判	
	3.2	環境・安全管理計画		
	3.3	工程管理計画（工事工程表を含む）		
	3.4	組織（現場管理等）		
	3.5	施工管理計画		
	3.6	試運転計画（教育訓練計画含む）		
	3.7	その他の施工に関する計画		
施 設 維 持 管 理 計 画 説 明 書	4	維持管理計画		
		(1)維持管理体制、運転体制	様式第12号－7－① 様式第12号－7－②	
		(2)維持管理項目・スケジュール（事業期間）	様式第12号－8－① 様式第12号－8－②	
		(3)維持管理項目・スケジュール（事業終了後10年間）	様式第12号－9－① 様式第12号－9－②	
		(4)燃料・薬品等使用計画	様式第12号－10－① 様式第12号－10－①	ごみ量62,000 t/年、59,000 t/年の2パターンについて回答する。
		(5)運転計画、発電計画	様式第12号－11－① 様式第12号－11－②	ごみ量62,000 t/年、59,000 t/年の2パターンについて回答する。
		(6)教育訓練計画(通常、運転企業変更時)	様式自由 資料サイズ：A4判	
		(6)予備品・消耗品リスト	様式第12号－12	
		(7)維持管理概要説明書	様式自由 資料サイズ：A4判	
見 学 者	5	見学者説明計画	様式自由 資料サイズ：A4判	
		(1)見学者ホール説明装置概要		
		(2)見学者通路説明装置概要		
		(3)施設模型概要		
他	6	要求水準書要件確認資料	様式第12号－13	要求水準書の内容を満足しているかどうかを確認する。

## 技術提案書（様式第12号-2～13） 記入要領

下記の要領に従い、各技術提案書様式に記載の上、市へ提出する。

### 1. 入力場所

- ・各記載事項は、黄色のセルにのみ入力する。

### 2. その他

- ・各様式に記載された注意事項に基づいて記載する。
- ・構成員及び協力企業を直接的に特定できる記述をしない。
- ・記載内容は、事業計画書と整合させる。

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)									
設備名	項 目			要求水準書記載内容		提案内容		備 考	
施設全体	焼却処理棟 及び管理棟  (焼却処理棟 と管理棟が 合棟の場 合、及び管 理棟が別棟 の場合でも 共通部分)	焼却処理棟	建築面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		
			延床面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		
			階 数	[     ]階			階		
			高 さ	[     ]m			m		
		構 造	基 礎	[     ]基礎			基礎		
			地上建築物	[     ]構造			構造		
			地下建築物	[     ]構造			構造		
		廊下・階段	廊下(幅)	[     ]mm	第4章第1節3.2.1)		mm	最低幅	
			階段(幅)	[     ]mm	第4章第1節3.2.1)		mm	最低幅	
			手 摺	形 式	[     ]	第4章第1節3.2.1)			
				高 さ	[     ]mm	第4章第1節3.2.1)	mm		
				材 質	[     ]	第4章第1節3.2.1)			
		内部仕上げ	玄関ホール	天井高	[     ]m		m		
				床	モルタル下地、塩ビ長尺シート	添付資料8			
				壁	PB 12クロス張	添付資料8			
				天 井	軽鉄下地 PB捨張 吸音板	添付資料8			
			管理事務室	床面積	[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
				天井高	[     ]m		m		
				床	フリーアクセスフロア 静電防止タイル	添付資料8			
				壁	PB 12クロス張	添付資料8			
				天 井	軽鉄下地 PB捨張 吸音板	添付資料8			
			見学者動線	床面積	[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
				天井高	[     ]m		m		
				床	モルタル下地、塩ビ長尺シート	添付資料8			
				壁	PB 12クロス張	添付資料8			
				天 井	軽鉄下地 PB捨張 吸音板	添付資料8			
			中央制御室	床面積	[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
				天井高	[     ]m		m		
				床	フリーアクセスフロア 静電防止タイル	添付資料8			
				壁	PB12クロス張	添付資料8			
				天 井	軽鉄下地 PB捨張 吸音板	添付資料8			
		エレベーター	形 式	[     ]	第4章第3節1.9			3種類の仕様が分かるよう記載する(追加可)	
				基 数	3基	第4章第3節1.9	3 基		
				用 途	管理棟用、焼却処理棟見学者用(大人27人)、炉室内用	第4章第3節1.9			
			能 力	速 度	[     ]m/s	第4章第3節1.9	m/s		
				積載荷重	[     ]人	第4章第3節1.9	人		
					[     ]kg	第4章第3節1.9	kg		
			寸 法	幅	[     ]m幅×[     ]m高さ×[     ]m奥行き	第4章第3節1.9	m		
				高 さ			m		
				奥行き			m		
			その他	担架搬入の可否、身障者対応の方法					
	管理棟 (別棟の場合のみ記入)	管理棟	建築面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		
			延床面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		
			階 数	[     ]階			階		
			高 さ	[     ]m			m		
		渡り廊下	廊 下	長さ	[     ]m		m		
				幅	[     ]mm		mm		
				天井高	[     ]mm		mm		
			手 摺	形 式	[     ]				
				高 さ	[     ]m		m		
				材 質	[     ]				
			その他	空調(冷暖房)の有無、採光の方法					
		全 体	全 体	建ぺい率	[     ]%		%		
				容積率	[     ]%		%		
			建 具	防音対策	[     ]			特に使用する建具等について明記	
				見学者対応	[     ]			同上	
				障がい者対応	[     ]			同上	
			仕上げ	屋根仕上げ	[     ]	第4章第1節2.5 4)			
				外装仕上げ	[     ]	第4章第1節2.6 1)			
	外 構	緑化計画	緑地面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		
		道 路	幅 員	[     ]m	第4章第3節3.1		m		
		駐車場	見学者	バ ス	2台以上	第4章第3節3.2	台	設計のみ	
				一般車両	35台以上	第4章第3節3.2	台		
			職員用	車両	30台程度	第4章第3節3.2	台		
		フェンス	高 さ	1.5m程度	第4章第3節3.7		m	設計のみ	
			材 質	[     ]					
			防犯対策	[     ]					
受入供給設備	ごみ計量機	計量棟	建築面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		
			高 さ	[     ]m			m		
			構 造	[     ]					
		ごみ計量機	形 式	[     ]	第4章第2節1.1 1)				
			数量(計量器)	3台	第4章第2節1.1 1)		3 台		
			計量用パソコン数量	[     ]台	第4章第2節1.1 1)		台		
			表示方法	デジタル表示	第4章第2節1.1 1)				
			操作方式	[     ]					
			計算装置の内容	[     ]					
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]					

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目				要求水準書記載内容		提案内容		備 考		
	ランプウェイ	ランプウェイ	構 造	基礎部	[     ]				必要に応じて設ける		
				路 面	[     ]						
				壁・屋根部	[     ]						
			勾 配		[     ]%		%				
			幅 員		[     ]m		m				
	プラットホーム	プラットホーム	寸 法	縦	[     ]m縦×[     ]m横	第4章第1節2.4 2)	m		スパン方向＝ごみ投入扉列と垂直方向		
				横	スパン方向有効20m以上	第4章第2節1.1 2)	m				
			床の設置階		[     ]階(相当)	第4章第1節2.4 2)	階(相当)				
			構 造	床(床下基部を含む)	RC造またはSRC造	第4章第1節2.5 2)(3)	構造				
				壁	[     ]		構造				
				天井(屋根)	[     ]		構造				
			天井高さ		[     ]m	第4章第2節1.1 2)	m				
			床勾配		1.5%程度	第4章第2節1.1 2)	%				
			作業者の転落防止・救出など安全対策		[     ]	第4章第2節1.1 2)					
			臭気対策		[     ]	第4章第2節1.1 2)					
			粉じん対策		[     ]						
			屋根に占めるトップライトの面積割合		[     ]%	第4章第2節1.1 2)	%				
			車両転落防止装置	形 式		[     ]	第4章第2節1.1 2)				
				数 量		[     ]基	第4章第2節1.1 2)	基			
				その他必要な設備・項目・付属品		[     ]	第4章第2節1.1 2)				
			搬入退出扉	扉	形 式		[     ]	第4章第2節1.1 3)			
					数 量		[     ]基		基		
	能力:開閉時間				15秒以内	第4章第2節1.1 3)	秒				
	寸 法	幅			5m幅×4.5m高さ以上	第4章第2節1.1 3)	m				
		高さ				第4章第2節1.1 3)	m				
	材 質				[     ]						
	厚 さ				[     ]mm		mm				
	防臭対策				[     ]	第4章第2節1.1 3)					
	安全対策				[     ]	第4章第2節1.1 3)					
	車両感知方法				二重感知式	第4章第2節1.1 3)					
	駆動方式				[     ]						
	操作方式				自動及び現場手動	第4章第2節1.1 3)					
	その他必要な設備・項目・付属品				[     ]						
エアーカーテン	形 式			[     ]	第4章第2節1.1 3)						
	数 量			[     ]基		基					
	風 量			[     ]m <sup>3</sup> /min		[     ]m <sup>3</sup> /min					
可燃性粗大ごみ破砕機	可燃性粗大ごみ破砕機	形 式		[     ]	第4章第2節1.1 4)						
		処理能力		3 t/5h以上	第4章第2節1.1 4)	t/h					
		稼働時間		[     ]h/ 日		h/ 日					
		主要寸法	縦	[     ]m縦×[     ]m横		m					
			横			m					
		供給ベッド寸法	幅	[     ]m幅×[     ]m長さ		m					
			長 さ			m					
		材 質		[     ]							
		破砕寸法		[     ]cm		cm					
		電動機		[     ]kW		kW					
		操作方式		[     ]							
		ピット投入方法		コンベア等でプラットホームの高さ以上から投入	第4章第2節1.1 4)						
		その他必要な設備・項目・付属品		[     ]							
ごみ投入扉	ごみ投入扉	形 式		観音開き式	第4章第2節1.1 5)						
		数 量		5門以上	第4章第2節1.1 5)	門					
		能力:開閉時間(全門同時開閉時)		15秒以内	第4章第2節1.1 5)	秒					
		寸 法	幅	3.5m幅×5.5m高さ以上	第4章第2節1.1 5)	m					
			高 さ			m					
		材 質		[     ]	第4章第2節1.1 5)						
		厚 さ		[     ]mm	第4章第2節1.1 5)	mm					
		操作方式		自動・遠隔操作・現場手動	第4章第2節1.1 5)						
		扉自動開閉用車両感知方法		二重感知式	第4章第2節1.1 5)						
		防臭対策		[     ]	第4章第2節1.1 5)						
		安全対策		[     ]							
		その他必要な設備・項目・付属品		[     ]							
		ごみ投入扉駆動装置	駆動方式		[     ]						
	数 量		[     ]								
	その他必要な設備・項目・付属品		[     ]								
	ダンピングボックス	本 体	形 式		[     ]	第4章第2節1.1 6)					
数 量			2基以上	第4章第2節1.1 6)	基						
寸 法			幅	[     ]m幅×[     ]m高さ	第4章第2節1.1 6)	m					
			高 さ			m					
操作方式			現場押釦操作式	第4章第2節1.1 6)							
材 質			[     ]								
厚 さ			[     ]								
駆動方法			[     ]								
安全対策			[     ]								
ごみへの対応策			処理不適物の判別・除去方法								
その他必要な設備・項目・付属品		[     ]									
ダンピングボックス用投入扉		形 式		観音開き式	第4章第2節1.1 6)						
		数 量		2基以上	第4章第2節1.1 6)	基					

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名		項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
			能力:開閉時間	15秒以内	第4章第2節1.1 6)		秒	
			寸 法	幅	第4章第2節1.1 6)		m	
			高 さ	3.5m幅×5.5m高さ以上			m	
			材 質	[     ]	第4章第2節1.1 6)			
			厚 さ	[     ]mm	第4章第2節1.1 6)		mm	
			駆動方式	[     ]				
			操作方式	自動・遠隔操作・現場手動	第4章第2節1.1 6)			
			防臭対策	[     ]	第4章第2節1.1 6)			
			安全対策	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	ごみピット	ごみピット	有効容量	6,440m <sup>3</sup> 以上	第4章第2節1.1 7)		m <sup>3</sup>	プラットホームのレベルがピット上端
				7日分以上	第4章第2節1.1 7)		日分	基準ごみがベース
			寸 法	縦	第4章第2節1.1 7)		m	ごみ投入扉列と平行方向
			横(奥行き)	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m深さ			m	バケット全開寸法の3倍以上
			深さ				m	
			防水に対する仕様、構造		[     ]	第4章第2節1.1 7)		
			底盤勾配		[     ]	第4章第2節1.1 7)		
			シュート部sus板の厚さ		[     ]mm	第4章第2節1.1 7)	mm	
			臭気対策		[     ]	第4章第2節1.1 7)		
			火災対策		[     ]	第4章第2節1.1 7)		火災検知及び消火方式等
			作業者の転落防止・救出など安全対策		[     ]	第4章第2節1.1 7)		
			クレーン受梁高さまでの躯体構造		SRC構造	第4章第2節1.1 7)	構造	
			壁 厚	ピット底部～プラットホーム床レベル	[     ]mm		mm	
				プラットホーム床レベル～ホッパステージレベル	[     ]mm		mm	
				ホッパステージレベル～ごみクレーン受梁	[     ]mm		mm	
				ごみクレーン受梁～屋根	[     ]mm		mm	
				その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
	ごみクレーン	ごみクレーン	形 式		[     ]			
			数 量		2基	第4章第2節1.1 8)	2 基	
			定格荷重		[     ]t		t	
			吊上荷重		[     ]t		t	
			径 間		[     ]m		m	
			揚 程		[     ]m		m	
			横行距離		[     ]m		m	
			走行距離		[     ]m		m	
			速 度	横行用	[     ]m/min		m/min	
				走行用	[     ]m/min		m/min	
				巻上用	[     ]m/min		m/min	
				バケット開閉用 開	[     ]秒		秒	
				バケット開閉用 閉	[     ]秒		秒	
			ブレーキ方式		[     ]			
			稼働率(ごみの受入、攪拌作業を除く)		33%以下	第4章第2節1.1 8)	%	
			稼働率(自動運転時)		50%以下	第4章第2節1.1 8)	%	
			その他必要な設備・項目・付属品		[     ]			
		バケット	形 式		油圧開閉式、ポリップ型	第4章第2節1.1 8)		
			数 量		2基	第4章第2節1.1 8)	2 基	
			(予備数)		[     ]基		基	
			材 質	本 体	[     ]			
				爪	[     ]	第4章第2節1.1 8)		
			バケットつかみ量		[     ]m <sup>3</sup>	第4章第2節1.1 8)	m <sup>3</sup>	(切り取り容量)
			投入量計 量装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.1 8)		
				表示方式	[     ]	第4章第2節1.1 8)		(投入毎・1時間毎)
			点検時の安全対策		[     ]			
			バケットの荷揚げ方法		[     ]			
		クレーン操作 室	配 置		[     ]	第4章第2節1.1 8)		
			床面積		[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
			窓面積		[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
		クレーン操作 卓	形 式		[     ]			
			数 量		[     ]			
			モニタの監視対象		[     ]	第4章第2節1.1 8)		
			操作方式		[     ]			
			その他必要な設備・項目・付属品		[     ]			
	ごみ投入ホッパ	ごみ投入ホッパ	形 式		[     ]	第4章第2節1.1 9)		
			数 量		[     ]基		基	
			ホッパ容量		[     ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	
					定格処理能力の1時間分以上	第4章第2節1.1 9)	間分	
			寸 法	開口部	幅	[     ]m幅×[     ]m奥行き	m	
					奥 行		m	
				シュート部	幅	[     ]m幅×[     ]m奥行き	m	
					奥 行		m	
				バケット全開		[     ]m	m	
			ホッパ設置間隔		[     ]m	第4章第2節1.1 9)	m	
			ホッパ開口部	材 質	[     ]			
				厚 さ	[     ]mm		mm	
			シュート部	材 質	[     ]			
				厚 さ	[     ]mm	第4章第2節1.1 9)	mm	
			滑り面ライ		材 質	[     ]		

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目			要求水準書記載内容		提案内容		備 考			
			ナ ー	厚 さ	[     ]mm	第4章第2節1.1 9)		mm			
			ごみの舞い上がり防止対策		[     ]	第4章第2節1.1 9)					
			レベル監視方法		[     ]						
			ブリッジ検出方法		[     ]	第4章第2節1.1 9)					
			ブリッジ解除方法		[     ]	第4章第2節1.1 9)					
		ホッパ・ゲート	ゲート駆動方式		[     ]						
			材 質		[     ]						
			厚 さ		[     ]mm			mm			
			操作方式		[     ]						
			冷却方式		[     ]						
		その他必要な設備・項目・付属品			[     ]						
		処理不適用 貯留設備	処理不適用 貯留設備	形 式		[     ]	第4章第2節1.1 10)			プラットホーム内に設置する	
				有効容量		[     ]m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>		
				寸 法	縦	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高 さ			m		
					横				m		
	高 さ							m			
	その他必要な設備・項目・付属品			[     ]							
	薬液噴霧装 置及び消毒 装置	薬液噴霧装 置	形 式		高圧薬液噴霧式(空気加圧式 又は噴霧ポンプ)	第4章第2節1.1 11)			消臭剤		
			数 量		[     ]基			基			
			能 力		[     ]ℓ/min			ℓ/min			
			材 質		[     ]						
			操作方式		[     ]						
		消毒装置	形 式		高圧薬液噴霧式(空気加圧式 又は噴霧ポンプ)	第4章第2節1.1 11)			消毒及び殺虫剤		
			数 量		[     ]基			基			
			能 力		[     ]ℓ/min			ℓ/min			
			材 質		[     ]						
			操作方式		[     ]						
	脱臭装置	脱臭装置	形 式		[     ]	第4章第2節1.1 12)					
			数 量		[     ]基			基			
			能 力		[     ]Nm <sup>3</sup> /h			Nm <sup>3</sup> /h			
			材 質		[     ]						
			操作方式		[     ]						
			活性炭保有量		[     ]m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>			
			連続運転可能日数		15日以上			日			
			その他必要な設備・項目・付属品			[     ]					
	その他必要な機器			[     ]					必要な事項		
	焼却炉	給じん装置	形 式		[     ]	第4章第2節1.2 1)					
			数 量		1基/炉	第4章第2節1.2 1)		1 基/炉			
			能 力		[     ]t/h			t/h			
			材 質		[     ]						
			その他必要な設備・項目・付属品			[     ]					
		焼却炉本体	炉形式		低空気比高温燃焼型	第4章第2節1.2 2)					
			ストーカの方式		[     ]	第4章第2節1.2 2)				空冷式、水冷式など	
			処理能力		115t/24h・炉	第1章4.2 2)		115 t/24h・炉			
			系列数		2系列	第1章4.2 4)		2 系列			
			年間実稼動日数		[     ]日/年			日/年			
			1炉-最大連続稼動可能日数		90日以上	第1章4.2 3)		日			
1炉-最大年間稼動可能日数			[     ]日/年			日/年					
燃焼温度			[     ]℃以上			℃以上					
ガス滞留時間			[     ]秒			秒					
空気比			[     ]								
熱灼減量			5%以下			%					
火格子燃焼率			[     ]kg/m <sup>2</sup> ・h			kg/m <sup>2</sup> ・h					
燃焼室熱負荷			[     ]kJ/m <sup>3</sup> ・h			kJ/m <sup>3</sup> ・h					
排ガス再循環の有無			[     ]					排ガス再循環について記述			
クリンカ防止対策			[     ]								
灰出し方式			[     ]	第4章第2節1.2 2)							
灰冷却対策			[     ]					安全対策・消火対策			
火格子面積			[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>					
構 造			[     ]								
材 質			[     ]								
燃焼制御の方法			[     ]								
炉体外周における点検口及びマン ホール			[     ]ヶ所			ヶ所					
その他必要な設備・項目・付属品			[     ]								
炉体鉄骨及 びケーシン グ		形 式		[     ]							
		構 造		[     ]							
		材 質		[     ]	第4章第2節1.2 2)						
		耐震計画		各炉自立構造、水平荷重を建 築構造物が負担せず、構造計 算は建築と同一条件	第4章第2節1.2 2)						
		炉体ケーシング表面温度		70℃以下	第4章第2節1.2 2)		℃				
		その他必要な設備・項目・付属品			[     ]						
燃焼装置		形 式		[     ]							
		材 質		焼損、腐食及び磨耗等に対 して優れたもの	第4章第2節1.2 2)						
		火床面露出金属の材質		高クロム耐熱鋳鋼以上	第4章第2節1.2 2)						
		油圧装置形式		[     ]							
		油圧装置数量(交互運転可能なこ と)		[     ]基			基				



ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
		二次燃焼室	その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
			形 式	[     ]	第4章第2節1.2 2)		
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.2 2)	1 基/炉	
			構 造	[     ]			
			ガス滞留時間(850℃以上):	2秒以上	第4章第2節1.2 2)	秒	
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
		助燃装置	形 式	[     ]			再燃焼用の必要性についても記入する
			数 量	[     ]基/炉		基/炉	
			容 量	[     ]kJ/h・基		kJ/h・基	
			着火方式及び起動時の安全対策	[     ]	第4章第2節1.2 3)		
			その他必要な設備・項目・付属品	流量調節弁・流量弁・緊急遮断弁・炎監視装置等	第4章第2節1.2 3)		
		燃料移送ポンプ	形 式	[     ]			
			数量(交互運転)	2基	第4章第2節1.2 3)	2 基	屋内設置
			圧 力	[     ]MPa		MPa	
			吐出し量	[     ]L/h		MJ/h	
			揚 程	[     ]m		m	
			材 質	[     ]			
			その他必要な設備・項目・付属品	燃料貯留槽(地下タンク)は屋外設置	第4章第2節1.2 3)		
燃焼ガス冷却設備	ボイラ	ボイラ本体	形 式	[     ]	第4章第2節1.3 1)		テールエンド型 等
			数 量	1缶/炉	第4章第2節1.3 1)	1 基/炉	
			構 造	[     ]	第4章第2節1.3 1)		
			ドラム容量	[     ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	
			液面制御方式	[     ]			ボイラドラムの保有水量は時間最大蒸発量の1/4以上
			材 質	ドラム	[     ]		
				伝熱管	[     ]		
				過熱器管	[     ]		
				管寄、連絡、降水管	[     ]		
				耐火材	[     ]		
			蒸気圧力	最 高	[     ]MPa	MPa	
				常 用	[     ]MPa	MPa	
			蒸気温度(最高)	[     ]℃		℃	
			給水温度	[     ]℃		℃	
			排ガス温度	入 口	[     ]℃	℃	
				出 口	[     ]℃	℃	
			蒸気発生量	高質ごみ時	[     ]t/h	t/h	
				基準ごみ時	[     ]t/h	t/h	
				低質ごみ時	[     ]t/h	t/h	
			総伝熱面積	[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
			過熱伝熱面積	[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
		エコノマイザ	形 式	ベアチューブ形(管外ガス式)	第4章第2節1.3 1)		
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.3 1)	1 基/炉	
			容 量	ボイラ最大給水量	第4章第2節1.3 1)	m <sup>3</sup>	
			最高使用圧力	[     ]MPa		MPa	
			給水温度	入 口	[     ]℃	℃	
				出 口	[     ]℃	℃	
			排ガス温度	入 口	[     ]℃	℃	
				出 口	[     ]℃	℃	
			伝熱面積	[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
			材 質	伝熱管	ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管又は同等品以上	第4章第2節1.3 1)	
				管寄せ	[     ]		
				連絡管	[     ]		
				ケーシング	[     ]		
			ダスト払落し方法	[     ]	第4章第2節1.3 1)		
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
		ボイラ支持鉄骨	形 式	耐震鉄骨型	第4章第2節1.3 1)		
			数 量	[     ]基		基	
			構 造	[     ]			
			材 質	[     ]			
			ラッキング厚さ	0.6mm以上		mm	
			表面温度	70℃以下		℃	
			耐震計画	各缶自立構造、水平荷重は建築物構造物に負担をさせず、構造計算は建築と同一条件			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
		ボイラ下部ホップシュート	形 式	[     ]			
			構 造	[     ]			
			材 質	[     ]			
		ダスト払落し装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.3 1)		
			数 量	[     ]	第4章第2節1.3 1)	式	
			能 力	[     ]t/h	第4章第2節1.3 1)	t/h	
			構 造	[     ]			
			材 質	[     ]			
			使用頻度	[     ]			
			操作方式	全自動及び遠隔自動操作	第4章第2節1.3 1)		
			[ストロー方式の場合]	蒸気圧力	[     ]MPa	MPa	
				蒸気温度	[     ]℃	℃	
				蒸気消費量	[     ]t	t	

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名		項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
	ボイラ安全弁用消音器		ボイラチューブの損耗対策	[     ]				
			形 式	吸音ダクト型(銅板製)	第4章第2節1.3 1)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.3 1)	1 基/炉		
			構 造	[     ]				
			材 質	[     ]	第4章第2節1.3 1)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	脱気器及び給水ポンプ	脱気器給水ポンプ	形 式	電気直結型	第4章第2節1.3 2)			
			数 量	脱気器1基当たり2基		2 基/脱気器	交互運転	
			吐出量	[     ]m <sup>3</sup> /h		m <sup>3</sup> /h		
			揚 程	[     ]m		m		
			材 質	[     ]	第4章第2節1.3 2)			
			流体温度	[     ]℃		℃		
			軸封方式	メカニカルシール				
			操作方式	自動遠隔及び現場手動				
		脱気器	形 式	加圧スプレー型	第4章第2節1.3 2)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.3 2)	基		
			能 力	最大蒸発量時における必要能力		m <sup>3</sup> /h		
			構 造	[     ]				
			材 質	[     ]				
			使用圧力	[     ]MPa		MPa		
			給水温度	[     ]℃		℃		
			脱気水酸素含有量	0.03 O <sub>2</sub> mg/ℓ以下		O <sub>2</sub> mg/ℓ以下		
			貯水タンク有効容量	貯水タンク基準面以下で、時間最大蒸発量2基分の1/6以上		m <sup>3</sup>		
			(時間最大蒸発量)	[     ]m <sup>3</sup> /h		m <sup>3</sup> /h		
			温度、圧力及び水位調整の方法	[     ]	第4章第2節1.3 2)			
			保温施工の方法	[     ]	第4章第2節1.3 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品					安全弁、温度計、圧力計、液面計
	ボイラ給水ポンプ		形 式	遠心多段タービン型	第4章第2節1.3 2)			
			数 量	2台/炉以上、交互運転	第4章第2節1.3 2)	台/炉		
			吐出量(1台当たり)	ボイラ時間最大蒸発量の120%以上	第4章第2節1.3 2)	m <sup>3</sup> /h		
			揚 程	[     ]m		m		
			流体温度	[     ]℃		℃		
			軸封方式	メカニカルシール、水冷式	第4章第2節1.3 2)			
			継手方法	ギアカップリング				
			材 質	[     ]	第4章第2節1.3 2)			
			保温施工の方法	簡易着脱式	第4章第2節1.3 2)			
			操作方式	自動遠隔及び現場手動				
	ボイラ用薬液注入装置	清缶剤注入装置	形 式	ユニット型	第4章第2節1.3 3)			
			数 量	[     ]基		基		
			容 量	7日分以上	第4章第2節1.3 3)	日分		
			吐出量	[     ]m <sup>3</sup> /h		m <sup>3</sup> /h		
			揚 程	[     ]m		m		
			材 質	接液部はSUS304又は同等品以上	第4章第2節1.3 3)			
			タンク容量	[     ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>		
			液面の監視方法	[     ]				
			操作方式	遠隔及び現場手動				
			薬液溶解のための攪拌方法	[     ]	第4章第2節1.3 3)			
		脱酸剤注入装置	形 式	ユニット型	第4章第2節1.3 3)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.3 3)	基		
			容 量	7日分以上	第4章第2節1.3 3)	日分		
			吐出量	[     ]m <sup>3</sup> /h		m <sup>3</sup> /h		
			揚 程	[     ]m		m		
			材 質	接液部はSUS304又は同等品以上	第4章第2節1.3 3)			
			タンク容量	[     ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>		
			液面の監視方法	[     ]				
			操作方式	遠隔及び現場手動				
			薬液溶解のための攪拌方法	[     ]	第4章第2節1.3 3)			
		復水処理剤注入装置	形 式	ユニット型	第4章第2節1.3 3)			他のボイラ処理剤(保缶剤・スラッジ分散剤等)がある場合は追加記入する
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.3 3)	基		
			容 量	7日分以上	第4章第2節1.3 3)	日分		
			吐出量	[     ]m <sup>3</sup> /h		m <sup>3</sup> /h		
			揚 程	[     ]m		m		
			材 質	接液部はSUS304又は同等品以上	第4章第2節1.3 3)			
			タンク容量	[     ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>		
			液面の監視方法	[     ]				
			操作方式	遠隔及び現場手動				
			薬液溶解のための攪拌方法	[     ]	第4章第2節1.3 3)			
	連続ブロー装置等	連続ブロー装置	形 式	ブロー量自動調節式	第4章第2節1.3 4)			調節は手動設定
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.3 4)	1 基/炉		
			缶水測定項目	[     ]	第4章第2節1.3 4)			
			熱回収の有無	[     ]				
		試料採取装置	形 式	手動調節式	第4章第2節1.3 4)			
			数量:ボイラ水用	ボイラ水用及びボイラ給水用それぞれ1缶1基(脱気器が共通1基の場合は1基)	第4章第2節1.3 4)	基/缶		
			数量:ボイラ給水用			基/缶		
			構 造	各採取ラインは一箇所に集合	第4章第2節1.3 4)			
			材 質	[     ]				

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名		項 目	要求水準書記載内容		提案内容		備 考
		その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
			[     ]		第4章第2節1.3 4)		
			1基/炉		第4章第2節1.3 4)	1 基/炉	
			[     ]m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>	
			[     ]				
			ブロー水冷却器はSUS製		第4章第2節1.3 4)		
			系列ごとに独立して導入		第4章第2節1.3 4)		
			排煙筒を通して屋上に放散		第4章第2節1.3 4)		
			[     ]		第4章第2節1.3 4)		
		ブロートンク	[     ]		第4章第2節1.3 4)		
			[     ]		第4章第2節1.3 4)		
			[     ]				
			[     ]				
		サンプリングクーラー	[     ]		第4章第2節1.3 4)		
			[     ]		第4章第2節1.3 4)		
			[     ]				
			[     ]				
		ボトムブロー弁	手動式		第4章第2節1.3 4)		
			1式/炉		第4章第2節1.3 4)	1 式/炉	
			全開弁と微開弁を併設		第4章第2節1.3 4)		
			[     ]				
	蒸気だめ	高圧蒸気だめ	[     ]		第4章第2節1.3 5)		
			[     ]基		第4章第2節1.3 5)	基	
			蒸気圧力	最 高	[     ]MPa		MPa
				常 用	[     ]MPa		MPa
			蒸気温度	最 高	[     ]℃		℃
				常 用	[     ]℃		℃
			[     ]				
			寸 法	縦	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高さ		m
				横			m
				高 さ			m
			[     ]基			基	
			(追加予備管座数)		第4章第2節1.3 5)	基	
			[     ]		第4章第2節1.3 5)		
			その他必要な設備・項目・付属品		圧力計・温度計、予備管座など		
		低圧蒸気だめ	[     ]		第4章第2節1.3 5)		
			[     ]基		第4章第2節1.3 5)	基	
			蒸気圧力	最 高	[     ]MPa		MPa
				常 用	[     ]MPa		MPa
			蒸気温度	最 高	[     ]℃		℃
				常 用	[     ]℃		℃
			[     ]				
			寸 法	縦	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高さ		m
				横			m
				高 さ			m
			[     ]基			基	
			(追加予備管座数)		第4章第2節1.3 5)	基	
			[     ]		第4章第2節1.3 5)		
			その他必要な設備・項目・付属品		圧力計・温度計、安全弁など		
		蒸気減圧減温装置	蒸気変換弁		第4章第2節1.3 5)		
			1基以上		第4章第2節1.3 5)	基	
			[     ]t/h			t/h	
			[     ]				
			[     ]				
			[     ]				ボイラ給水ポンプ等
	低圧蒸気復水器	低圧蒸気復水器	強制空冷フィンチューブ式		第4章第2節1.3 6)		
			1式		第4章第2節1.3 6)	1 式	
			蒸気復水能力量(熱交換量)		蒸気発生量の全量を復水可能	kJ/h	
			蒸気圧力	最 高	[     ]MPa		MPa
				常 用	[     ]MPa		MPa
			蒸気温度	最 高	[     ]℃		℃
				常 用	[     ]℃		℃
			[     ]℃			℃	
			[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			空気温度		空気入口温度は最高35℃	℃	
			材 質	伝熱管	原則としてステンレス鋼あるいは亜鉛メッキ処理材		
				管寄せ			
				フィン			
				構造体			
			点検歩廊・階段、予備管座など		第4章第2節1.3 6)		
		ファン及び駆動装置	[     ]		第4章第2節1.3 6)		
			[     ]基			基	
			[     ]				
			遠隔及び現場手動				
			回転数及び台数制御方式				
			[     ]				
	復水タンク	復水タンク	大気開放型		第4章第2節1.3 7)		
			[     ]基		第4章第2節1.3 7)	基	
			[     ]m <sup>3</sup>		第4章第2節1.3 7)	m <sup>3</sup>	
			全ボイラ最大蒸発量の30分間以上		第4章第2節1.3 7)	分間	
			SUS304又は同等品以上		第4章第2節1.3 7)		
			復水の逆流・滞留が起こらない		第4章第2節1.3 7)		

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目				要求水準書記載内容		提案内容		備 考		
			使用温度	最 高	[    ]℃			℃			
				常 用	[    ]℃			℃			
			寸 法	縦	[    ]m縦×[    ]m横×[    ]m高 さ			m			
				横			m				
				高 さ			m				
			保温施工の方法		[    ]	第4章第2節1.3 7)					
			その他必要な設備・項目・付属品		[    ]						
			純水装置	純水装置	形 式		[    ]	第4章第2節1.3 8)			
					数 量		[    ]基			基	
					材 質		[    ]	第4章第2節1.3 8)			
	製造日量				[    ]m <sup>3</sup> /日			m <sup>3</sup> /日			
	(全ボイラ最大蒸発量に対する補給割合)				[    ]%			%			
	電気伝導度	5 μ S/cm(25℃)以下			第4章第2節1.3 8)		μ S/cm以下				
	シリカ濃度	0.3ppm以下(SiO2として)			第4章第2節1.3 8)		ppm以下				
	操作方式	全自動及び現場手動			第4章第2節1.3 8)						
	廃液の処理方法	排水処理装置へ送水			第4章第2節1.3 8)						
	再生周期(イオン交換の場合)	[    ]									
	その他必要な設備・項目・付属品	[    ]									
	純水タンク	形 式			パネルタンク、大気開放型		第4章第2節1.3 8)				
		数 量			[    ]基	第4章第2節1.3 8)		基			
		容 量		全ボイラ時間最大蒸発量の1時間以上		第4章第2節1.3 8)		m <sup>3</sup>			
		材 質		SUS304又は同等品以上		第4章第2節1.3 8)					
		その他必要な設備・項目・付属品		[    ]							
		純水ポンプ		形 式	電動機直結遠心型		第4章第2節1.3 8)				
	数 量			2台(交互運転)		第4章第2節1.3 8)		2 台			
	吐出量			[    ]m <sup>3</sup> /h			m <sup>3</sup> /h				
	揚 程			[    ]m			m				
	材 質		[    ]								
	軸封方式		[    ]								
	操作方式		自動、遠隔及び現場手動		第4章第2節1.3 8)						
	その他必要な設備・項目・付属品		[    ]								
	減温塔	減温塔	形 式	水噴射式(完全蒸発型)		第4章第2節1.3 9)					
			数 量	1基/炉		第4章第2節1.3 9)		1 基/炉			
			構 造	[    ]							
			材 質	耐硫酸露点腐食鋼6mm厚以上		第4章第2節1.3 9)					
			排ガス温度	入 口	[    ]℃			℃			
				出 口	[    ]℃			℃	集じん装置入口前で200℃以下とする		
			操作方式		[    ]						
			灰の付着・詰まり防止対策								
			その他必要な設備・項目・付属品		[    ]						
噴射ノズル			形 式	[    ]		第4章第2節1.3 9)					
		数 量	[    ]箇所/基		第4章第2節1.3 9)		箇所/基				
		材 質	[    ]								
		試験噴射及び噴射状況点検の方法				第4章第2節1.3 9)					
		その他必要な設備・項目・付属品		点検歩廊など		第4章第2節1.3 9)					
噴射水加圧ポンプ		噴射水加圧ポンプ	形 式	[    ]		第4章第2節1.3 10)					
			数 量	[    ]基、交互運転を基本		第4章第2節1.3 10)		基			
			吐出量	[    ]m <sup>3</sup> /h				m <sup>3</sup> /h			
			揚 程	[    ]m				m			
	流体温度		[    ]℃				℃				
	軸封方式		[    ]								
	操作方式		自動、遠隔及び現場手動								
	材 質		[    ]								
	その他必要な設備・項目・付属品		[    ]								
噴射水槽	噴射水槽	形 式	[    ]		第4章第2節1.3 11)						
		数 量	[    ]基		第4章第2節1.3 11)		基				
		容 量	[    ]m <sup>3</sup>				m <sup>3</sup>				
		構 造	[    ]								
		再利用水槽と兼用の有無	[    ]		第4章第2節1.3 11)						
		水槽防水処理の方法	[    ]		第4章第2節1.3 11)						
		その他必要な設備・項目・付属品		水位自動調節装置、点検用タラップ(SUS製又は同等品以上)など		第4章第2節1.3 11)					
		その他必要な機器		[    ]				必要な事項			
排ガス処理設備	集じん装置	集じん装置	形 式	ろ過式以上の性能		第4章第2節1.4 1)					
			数 量	[    ]基/炉		第4章第2節1.4 1)		基/炉			
			材 質	ケーシング等排ガスに接触する部分	排ガス接触部分は耐硫酸露点腐食鋼、ろ布止め金具はSUS304又は同等品以上	第4章第2節1.4 1)					
					(厚さ)	[    ]mm		mm			
					ろ布	[    ]	第4章第2節1.4 1)				
					寸 法	縦	[    ]m縦×[    ]m横×[    ]m高 さ			m	
			横			m					
			高 さ			m					
			ろ布本数		[    ]本/基				本/基		
			ろ布表面積		[    ]m <sup>2</sup> /基				m <sup>2</sup> /基		
			ガス量	入 口	乾きガス	[    ]Nm <sup>3</sup> /h			Nm <sup>3</sup> /h		
					湿りガス	[    ]Nm <sup>3</sup> /h			Nm <sup>3</sup> /h		
					湿りガス水分	[    ]%			%		

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目				要求水準書記載内容		提案内容		備 考		
			出 口	乾きガス	[     ]Nm <sup>3</sup> /h			Nm <sup>3</sup> /h			
				湿りガス	[     ]Nm <sup>3</sup> /h			Nm <sup>3</sup> /h			
				湿りガス水分	[     ]%			%			
			ガス流速		[     ]m/min			m/min			
			ガス流速平均化及び整流化の対策		[     ]	第4章第2節1.4 1)					
			入口ガス温度		[     ]℃			℃			
			出口ガス温度		[     ]℃			℃			
			設計耐熱温度		[     ]℃			℃			
			圧力損失		[     ]mmAq			mmAq			
					[     ]Pa			Pa			
			設計耐圧		[     ]mmAq			mmAq			
					[     ]Pa			Pa			
			操作方式		[     ]						
			ろ布破損等の検知方法		[     ]	第4章第2節1.4 1)					
			結露防止対策		[     ]	第4章第2節1.4 1)					
			パージ用空気補給方法		[     ]	第4章第2節1.4 1)					
			ろ布の取替え方法		[     ]						
			その他必要な設備・項目・付属品		[     ]						
			集じん装置 (複数設置の 場合:後段)		形 式		ろ過式以上の性能	第4章第2節1.4 1)			
					数 量		[     ]基/炉	第4章第2節1.4 1)		基/炉	
					材 質	ケーシング	排ガス接触部分は耐硫酸露点 腐食鋼、ろ布止め金具は SUS304又は同等品以上	第4章第2節1.4 1)			
						(暑 さ)	[     ]mm			mm	
						ろ 布	[     ]	第4章第2節1.4 1)			熱や最大風量・風圧に十分耐えられるもの
					寸 法	横				mW	
						縦	[     ]mW×[     ]mL×[     ]mH			mL	
						高 さ				mH	
					ろ布本数		[     ]本/基			本/基	
					ろ布表面積		[     ]m <sup>2</sup> /基			m <sup>2</sup> /基	
					ガス量	入 口	乾きガス	[     ]Nm <sup>3</sup> /h		Nm <sup>3</sup> /h	
							湿りガス	[     ]Nm <sup>3</sup> /h		Nm <sup>3</sup> /h	
		湿りガス水分					[     ]%		%		
		出 口				乾きガス	[     ]Nm <sup>3</sup> /h		Nm <sup>3</sup> /h		
						湿りガス	[     ]Nm <sup>3</sup> /h		Nm <sup>3</sup> /h		
						湿りガス水分	[     ]%		%		
		ガス平均流速			[     ]m/min			m/min			
		ガス流速の均等化及び整流化対策			[     ]	第4章第2節1.4 1)					
		入口ガス温度		[     ]℃			℃				
		出口ガス温度		[     ]℃			℃				
		設計耐熱温度		[     ]℃			℃				
		圧力損失		[     ]mmAq			mmAq				
				[     ]Pa			Pa				
		設計耐圧		[     ]mmAq			mmAq				
				[     ]Pa			Pa				
		操作方式		[     ]							
		ろ布破損等の検知方法		[     ]							
		炉立上げ開始からの通ガスの方法		[     ]	第4章第2節1.4 1)						
		結露防止対策		[     ]	第4章第2節1.4 1)			休炉時等			
		ダスト払落し方法		パルスエアジェット方式	第4章第2節1.4 1)						
		パージ用空気の補給源		[     ]	第4章第2節1.4 1)			コンプレッサあるいは雑用空気圧縮機			
		ろ布の取替え方法		[     ]	第4章第2節1.4 1)			スペースを確保する			
		その他必要な設備・項目・付属品		ろ布取替え用のホイスト、内部 点検口など	第4章第2節1.4 1)						
塩化水素及 び硫酸酸化 物等除去装 置	消石灰貯留 タンク	形 式		[     ]	第4章第2節1.4 2)			屋内設置			
		数 量		[     ]基/炉	第4章第2節1.4 2)		基/炉				
		貯留容量		最大使用日量の10日以上	第4章第2節1.4 2)		m <sup>3</sup>				
		(最大貯留量)		[     ]日分	第4章第2節1.4 2)		日分				
		ブリッジ防止方法		[     ]							
		計量方法		[     ]							
		寸 法	直 径	[     ]m直径×[     ]m高さ			m	箱型の場合は、縦×横×高さとする			
			高 さ				m				
		その他必要な設備・項目・付属品		専用集じん装置、レベル計、計 量表示・警報装置(薬品受入 口)、ブリッジ防止装置など	第4章第2節1.4 2)						
		反応助剤貯 留タンク	形 式		[     ]	第4章第2節1.4 2)					
			数 量		[     ]基/炉	第4章第2節1.4 2)		基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする		
			貯留容量		最大使用日量の10日以上	第4章第2節1.4 2)		m <sup>3</sup>			
	(最大貯留量)		[     ]日分			日分					
	ブリッジ防止方法										
	計量方法										
	寸 法		直 径	[     ]m直径×[     ]m高さ			mR	箱型の場合は、縦×横×高さとする			
			高 さ				mH				
	その他必要な設備・項目・付属品		集じん装置、レベル計、計量表 示・警報装置(薬品受入口)、ブ リッジ防止装置など	第4章第2節1.4 2)							
	消石灰定量 供給装置		形 式		[     ]	第4章第2節1.4 2)					
			数 量		1基/炉	第4章第2節1.4 2)		基/炉			
			供給能力		[     ]m <sup>3</sup> /h			m <sup>3</sup> /h			
		操作方式		自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.4 2)						
		制御方式		HCl濃度制御に対応可能	第4章第2節1.4 2)						
		計量方法		[     ]							

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名		項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
		反応助剤供給装置	その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
			形 式	[     ]	第4章第2節1.4 2)			
			数 量	[     ]基/炉	第4章第2節1.4 2)		基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			供給能力	[     ]m <sup>3</sup> /h			m <sup>3</sup> /h	
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.4 2)			
			計量方法	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		消石灰供給ブロフ及び受入供給配管	形 式	[     ]	第4章第2節1.4 2)			低騒音型ブロア等
			数 量	2基/炉(交互運転)	第4章第2節1.4 2)		2 基/炉	
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.4 2)			
			受入供給配管の閉塞検知方法	[     ]	第4章第2節1.4 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
			形 式	[     ]	第4章第2節1.4 2)			
		反応助剤供給ブロフ及び受入配管	数 量	[     ]基/炉	第4章第2節1.4 2)		基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.4 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	触媒脱硝装置	排ガス再加熱器	形 式	蒸気加熱式	第4章第2節1.4 3)			
			数 量	1基/炉(設ける場合)	第4章第2節1.4 3)		基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			材 質	[     ]	第4章第2節1.4 3)			
			構 造	伝熱管はベアチューブで交換が容易	第4章第2節1.4 3)			
			蒸気使用量	[     ]t/h			t/h	
			入口ガス温度	[     ]℃			℃	
			出口ガス温度	[     ]℃			℃	
			操作方式	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		触媒反応塔	形 式	触媒脱硝法(アンモニア吹込み)	第4章第2節1.4 3)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.4 3)		1 基/炉	
			入口ガス温度	[     ]℃			℃	
			出口ガス温度	[     ]℃			℃	
			窒素酸化物濃度	入 口	[     ]ppm		ppm	
				出 口	[     ]ppm		ppm	
			寸 法	縦	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高さ		m	
				横			m	
				高 さ			m	
				うち予備層高さ	[     ]m高さ	第4章第2節1.4 3)	m	
			排ガス流れの方向	上向き			上向き	
			触媒の種類	[     ]				化学特性が分かるよう記載する
			触媒の交換頻度	[     ]回/年			回/年	
			ダイオキシン類の除去率	[     ]%			%	
			触媒量	[     ]m <sup>3</sup> /基			m3/基	
			触媒寸法	縦	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高さ		m	
				横			m	
				高 さ			m	
			触媒ユニット寸法	縦	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高さ		m	
				横			m	
				高 さ			m	
			主要部材質	触媒層フレームはSUS	第4章第2節1.4 3)			
			操作方式	[     ]				
			触媒交換方法	[     ]				
			保温施工の方法	[     ]	第4章第2節1.4 3)			
			その他必要な設備・項目・付属品	メンテナンス用ボイストなど	第4章第2節1.4 3)			
		アンモニア供給装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.4 3)			
			数 量	[     ]基			基	
			貯留容量	[     ]m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>	
			(最大貯留量)	[     ]日分			日分	
			受入の方法	[     ]				アンモニアX%水溶液のタンクローリー車による受入等
			排ガスとの接触方法	[     ]				気化後吹込み、液状噴霧など
			気化方式	[     ]				
			ポンプ台数	[     ]台/基(装置)			台/基(装置)	
			供給能力	[     ]m <sup>3</sup> /h			m <sup>3</sup> /h	
			操作方式	[     ]				
			計量管理方法	[     ]				
			漏洩検知方法	[     ]				
			漏洩対策	前室付専用室を設ける	第4章第2節1.4 3)			
			その他必要な設備・項目・付属品	アンモニア検知装置、スクラバ付換気装置、気化装置など	第4章第2節1.4 3)			
	ダイオキシン除去設備	活性炭貯留タンク	形 式	[     ]	第4章第2節1.4 4)			
			数 量	[     ]基/炉			基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			容 量	最大使用日量の7日分以上	第4章第2節1.4 4)		m <sup>3</sup>	
			(最大貯留量)	[     ]日分	第4章第2節1.4 4)		日分	
			レベルの計量方法	[     ]				
			ブリッジの防止方法	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	集じん装置、レベル計、ブリッジ防止装置など				
		活性炭定量供給装置等	形 式	[     ]	第4章第2節1.4 4)			
			数 量	1基/炉(設ける場合)	第4章第2節1.4 4)		基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			吹込み場所					
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.4 4)			
			除去率	[     ]%以上			%以上	



ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名		項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
余熱利用設備	熱源供給設備		出口濃度	[ ]ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> 以下		ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> 以下		O2=12%換算値
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		その他	反応助剤貯留タンク、定量供給装置	[ ]				必要に応じて設置する場合は、当該表を修正して追加する
		給湯設備	形 式	[ ]	第4章第2節1.5 1)			給湯の全体システム
			主要部材質	[ ]				
			温水発生器形式	[ ]				
			温水循環ポンプ形式	[ ]				
			操作方式	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		冷暖房設備	暖房の熱源利用方式	[ ]	第4章第2節1.5 1)			暖房の全体システム
			冷房の熱源利用方式	[ ]	第4章第2節1.5 1)			冷房の全体システム
			主要部材質	[ ]				
			操作方式	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		予備ボイラ	形 式	[ ]	第4章第2節1.5 1)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.5 1)	基		
			最大蒸気発生量	[ ]t/h		t/h		
			最大燃料消費量	[ ]ℓ/h		ℓ/h		
			操作方式	点火後自動運転	第4章第2節1.5 1)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
	発電設備	蒸気タービン	形 式	[ ]	第4章第2節1.5 2)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.5 2)	基		
			定格出力	[ ]kW		kW		定格出力算定書を提出する
			回転数	[ ]rpm		rpm		
			主蒸気圧力	[ ]MPa		MPa		
			主蒸気温度	[ ]℃		℃		
			抽気蒸気圧力	[ ]MPa		MPa		
			抽気蒸気温度	[ ]℃		℃		
			排気圧力	[ ]MPa		MPa		
			蒸気消費量	[ ]t/h		t/h		
			制御方式	調速制御及び調圧(主圧)制御	第4章第2節1.5 2)			
			負荷変動対策	単独でもクレーン等瞬間負荷に対応可能。1/6～全負荷で連続安定運転可能	第4章第2節1.5 2)			
			冷却方式	[ ]				
			材 質	車 室	第4章第2節1.5 2)			
				車 軸				
				翼				
				噴 口				
				仕切り板				
			蒸気止め弁形式	[ ]				
			蒸気加減弁形式	[ ]				
			ターニング装置	電動式と手動式を併設	第4章第2節1.5 2)			
			耐震計画	[ ]				できる限り定量化する
			その他必要な設備・項目・付属品	圧力計、温度計など	第4章第2節1.5 2)			
		潤滑油装置	形 式	強制循環方式	第4章第2節1.5 2)			
			主潤滑油ポンプ	形 式	減速機軸端高圧動歯車式	第4章第2節1.5 2)		
				数 量	[ ]基	基		
				吐出量	[ ]m <sup>3</sup> /h	m <sup>3</sup> /h		
				操作方法	[ ]			
				その他必要な設備・項目	[ ]			
			補助潤滑油ポンプ	形 式	電動機直結歯車式	第4章第2節1.5 2)		
				数 量	[ ]基	基		
				吐出量	[ ]m <sup>3</sup> /h	m <sup>3</sup> /h		
				操作方法	[ ]			
				その他必要な設備・項目	[ ]			
			非常用潤滑油ポンプ	形 式	[ ]	第4章第2節1.5 2)		
				数 量	[ ]基	基		
				吐出量	[ ]m <sup>3</sup> /h	m <sup>3</sup> /h		
				操作方法	[ ]			
				その他必要な設備・項目	[ ]			
		グランドコンデンサ	形 式	[ ]	第4章第2節1.5 2)			必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.5 2)	基		
			冷却水量	[ ]t/h		t/h		
			冷却水温度	[ ]℃		℃		
			冷却面積	[ ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
			材 質	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	温度計など				
		調速及び保安装置	形 式	電気式及び機械式油圧式速度調整装置	第4章第2節1.5 2)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.5 2)	基		
			操作方法	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	非常停止装置、警報装置など	第4章第2節1.5 2)			速度調整範囲(無負荷運転時)は定格回転数の±6%とし、提案書において説明する
		排気復水タンク	形 式	円筒横置式	第4章第2節1.5 2)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.5 2)	基		
			容 量	[ ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>		
			構 造	[ ]				
			材 質	SUS製	第4章第2節1.5 2)			
			液面の計測方法	[ ]				

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目			要求水準書記載内容		提案内容		備 考
		排気復水ポンプ	保温施工の方法	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	点検・清掃用マニュアル、温度計など	第4章第2節1.5 2)			
			形 式	渦巻型	第4章第2節1.5 2)			
			数 量	2台(交互運転)	第4章第2節1.5 2)		2 台	
			吐出量	[     ]m <sup>3</sup> /h			m <sup>3</sup> /h	
			揚 程	[     ]m			m	
			流体温度	[     ]℃			℃	
			軸封方式	[     ]				
			材 質	[     ]				
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.5 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		タービン排気ドレン排出装置	タンク形式	鉄板製溶接構造	第4章第2節1.5 2)			
			タンク数量	[     ]基	第4章第2節1.5 2)		基	
			ドレン移送ポンプ形式	電動機直結渦巻型	第4章第2節1.5 2)			
			ドレン移送ポンプ数量	2台(交互運転)	第4章第2節1.5 2)		2 台	
			ポンプ操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.5 2)			
			主要部材質	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		主蒸気減圧減温装置(タービンバイパス装置)	形 式	減圧及び注水減温型	第4章第2節1.5 2)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.5 2)		基	
			バイパス蒸気量	ボイラ蒸気発生量の全量	第4章第2節1.5 2)		t/h	
			蒸気圧力	入 口	[     ]MPa		MPa	
				出 口	[     ]MPa		MPa	
			蒸気温度	入 口	[     ]℃		℃	
				出 口	[     ]℃		℃	
			注水量	[     ]t/h			t/h	
			注水(減温水)の給水源					
			操作方式	[     ]				
			材 質	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				ボイラ給水ポンプ等
通風設備	押込送風機	押込送風機	形 式	[     ]	第4章第2節1.6 1)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.6 1)		1 基/炉	
			材 質	[     ]				
			駆動方式	[     ]				
			風 量	[     ]m <sup>3</sup> /min	第4章第2節1.6 1)		m <sup>3</sup> /min	高質ごみ時の必要量の120%以上
			(風量に対する余裕率)	高質ごみ時の必要量の20%以上	第4章第2節1.6 1)		%	
			風 圧	[     ]kPaG	第4章第2節1.6 1)		kPaG	高質ごみ時の必要量の120%以上
			(風圧に対する余裕率)	高質ごみ時の必要量の20%以上	第4章第2節1.6 1)		%	
			電動機	[     ]kW			kW	
			軸受形式	[     ]				
			風量調節方式	[     ]				
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.6 1)			
			防音・防振対策	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	二次送風機	二次送風機	形 式	ターボ式	第4章第2節1.6 2)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.6 2)		基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			材 質	[     ]				
			駆動方式	[     ]				
			風 量	[     ]m <sup>3</sup> /min	第4章第2節1.6 2)		m <sup>3</sup> /min	
			(風量に対する余裕率)	高質ごみの必要量の20%以上	第4章第2節1.6 2)		%	
			風 圧	[     ]kPaG	第4章第2節1.6 2)		kPaG	
			(風圧に対する余裕率)	高質ごみの必要量の20%以上	第4章第2節1.6 2)		%	
			電動機	[     ]kW			kW	
			軸受形式	[     ]				
			風量調整方式	インバータ制御方式	第4章第2節1.6 2)			
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.6 2)			
			防音・防振対策	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	燃焼用空気予熱器	燃焼用空気予熱器	形 式	蒸気加熱式	第4章第2節1.6 3)			蒸気式等
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.6 3)		基/炉	必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			伝熱管材質	ペアチューブ	第4章第2節1.6 3)			
			寸 法	縦			m	
				横	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高さ		m	
				高 さ			m	
			熱交換量	[     ]MJ/h			MJ/h	
			風 量	[     ]m <sup>3</sup> /min			m <sup>3</sup> /min	
			蒸気圧力	[     ]MPa			MPa	
			蒸気温度	[     ]℃			℃	
			伝熱面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			空気入口温度	[     ]℃			℃	
			空気出口温度	[     ]℃			℃	
			操作方式	[     ]				
			他の使用目的の有無	[     ]				
			多目的有の場合の用途	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	風 道	風 道	形 式	溶接鋼板型	第4章第2節1.6 4)			
			数 量	1式/炉	第4章第2節1.6 4)		1 式/炉	
			材 質	[     ]				



ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名			項 目	要求水準書記載内容		提案内容		備 考
			厚 さ	[     ]mm			mm	
			風 速	15m/s以下	第4章第2節1.6 4)		m/s以下	
			保温外装仕上げの方法	[     ]				
			消音器の有無及び構造	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	インナーガイド付エキスパンションなど	第4章第2節1.6 4)			
	煙 道	煙 道	形 式	溶接鋼板型	第4章第2節1.6 5)			
			数 量	1式/炉	第4章第2節1.6 5)		1 式/炉	
			材 質	[     ]	第4章第2節1.6 5)			
			厚 さ	[     ]mm			mm	
			風 速	15m/s以下	第4章第2節1.6 5)		m/s以下	
			保温外装仕上げの方法	[     ]	第4章第2節1.6 5)			
			消音器の構造	[     ]				誘引通風器と煙突の間に設置する
			その他必要な設備・項目・付属品	インナーガイド付エキスパンションなど	第4章第2節1.6 5)			
	風煙道ダンパ	風煙道ダンパ	形 式	[     ]	第4章第2節1.6 6)			
			数 量	[     ]基/炉	第4章第2節1.6 6)		基/炉	
			材 質	[     ]				
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.6 6)			
			軸受方法	無給油式	第4章第2節1.6 6)			
			ダンパ開度の表示先	現場及び中央制御室	第4章第2節1.6 6)			
	誘引通風機	誘引通風機	形 式	[     ]	第4章第2節1.6 7)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.6 7)		1 基/炉	
			材 質	[     ]	第4章第2節1.6 7)			
			駆動方式	[     ]				
			風 量	[     ]m <sup>3</sup> /min	第4章第2節1.6 7)		m <sup>3</sup> /min	
			(余裕率)	計画ごみ質の範囲で発生する排ガス量最大にの30%以上	第4章第2節1.6 7)		%	
			風 圧	[     ]kPaG	第4章第2節1.6 7)		kPaG	
			(余裕率)	最大風圧の20%以上	第4章第2節1.6 7)		%	
			電動機	[     ]kW			kW	
			流体温度	[     ]℃			℃	
			回転数	[     ]rpm			rpm	
			軸受形式	転がり軸受(水冷オイル潤滑油)	第4章第2節1.6 7)			
			風量調整方式	VVVF又はダンパ制御方式	第4章第2節1.6 7)			
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.6 7)			
			騒音・振動・低周波空気振動防止対策	[     ]	第4章第2節1.6 7)			
			保温施工の方法	[     ]	第4章第2節1.6 7)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	煙 突	煙 突	形 式	鉄骨造建屋一体型	第4章第2節1.6 8)			
			数量:内筒	1基/炉	第4章第2節1.6 8)		1 基/炉	
			高 さ	59m	第4章第2節1.6 8)		59 m	
			内筒頂部内径	[     ]m			m	排ガス吐出部
			内筒頂部口径	[     ]m			m	頂部しぼり直前
			内筒平均口径	[     ]m			m	
			内筒内排ガス流速	15m/s程度	第4章第2節1.6 8)		m/s	
			排ガス吐出速度	[     ]m/s			m/s	
			笛吹現象及びダウンウォッシュの防止対策	[     ]				
			排ガス温度	[     ]℃			℃	
			湿り排ガス量	[     ]Nm <sup>3</sup> /h			Nm <sup>3</sup> /h	
			乾き排ガス量	[     ]Nm <sup>3</sup> /h			Nm <sup>3</sup> /h	
			外筒頂部までの手摺階段の傾斜角度	[     ]°	第4章第2節1.6 8)		°	45° 以下
			排ガス測定孔及び測定装置搬入設備の設置場所	階段の踊場	第4章第2節1.6 8)			
			外筒の構造及び断面形状	[     ]				
			材 質	内筒筒身部	第4章第2節1.6 8)			
				ノズル部	第4章第2節1.6 8)			
				保温材	[     ]			
			階段歩廊幅	[     ]mm			mm	
			内筒内排水の処理方法	排水処理設備へ導く	第4章第2節1.6 8)			
			耐震計画(重要度係数)					
			その他必要な設備・項目・付属品					
	白煙防止用送風機	白煙防止用送風機	形 式	[     ]	第4章第2節1.6 9)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.6 9)		1 基/炉	
			材 質	[     ]				
			風 量	[     ]m <sup>3</sup> /min			m <sup>3</sup> /min	
			風 圧	[     ]kPaG			kPaG	
			駆動方式	[     ]				
			電動機	[     ]kW			kW	
			回転数	[     ]rpm			rpm	
			軸受形式	[     ]				
			空気等の吸込み先	[     ]				
			風量調整方式	VVVF(インバータ制御)方式	第4章第2節1.6 9)			
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.6 9)			
			防音・防振対策	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
灰出し設備	灰出し設備	落じん灰ホップ・シュート	形 式	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			数 量	[     ]基			基	
			構 造	[     ]				

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名		項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
			材 質	焼損、腐食及び磨耗等に対して優れたもの	第4章第2節1.7 1)			
			厚さ(主灰ホップシュート)	[     ]mm			mm	
			厚さ(スローカ下ホップシュート)	[     ]mm			mm	
			シュート滑り面の構造	ライナ貼り又は耐火物内張り	第4章第2節1.7 1)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		火格子落下灰搬送装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.7 1)		1 基/炉	
			能 力	[     ]kJ/kg・h			kJ/kg・h	冷却能力
			駆動方式	[     ]				
			構 造	[     ]				
			材 質	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			寸 法	幅			mW	
				長 さ	[     ]mW×[     ]mL×[     ]mH		mL	
				高 さ			mH	
			操作方式	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		灰押し出装 置	形 式	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.7 1)		1 基/炉	
			能 力	[     ]				
			構 造	[     ]				
			材 質	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			寸 法	縦			m	
				横	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m高		m	
				高 さ			m	
			操作方式	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		灰分散装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			数 量	1基/炉	第4章第2節1.7 1)		1 基/炉	
			構 造	[     ]				
			操作方式	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		焼却主灰ピット	形 式	[     ]				
			構 造	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			有効容量	[     ]m <sup>3</sup> 定格処理能力の7日分以上	第4章第2節1.7 1)		m <sup>3</sup> 日分	
			寸 法	縦			m	
				横(奥行き)	[     ]m縦×[     ]m横×[     ]m深		m	
				有効深さ			m	
			灰汚水対策	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			安全対策	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			臭気対策	[     ]	第4章第2節1.7 1)			
			その他必要な設備・項目・付属品	残量表示目盛、灰汚水貯留槽、ピット全体や搬出監視用ITVなど	第4章第2節1.7 1)			
	焼却主灰クレーン	灰クレーン	形 式	[     ]				
			数 量	1基	第4章第2節1.7 2)		1 基	
			定格荷重	[     ]t			t	
			吊上荷重	[     ]t			t	
			揚 程	[     ]m			m	
			横行距離	[     ]m			m	
			走行距離	[     ]m			m	
			操作方式	自動、半自動及び現場手動操作	第4章第2節1.7 2)			
			車両への自動積込み時間	車両1台当たり7.5t積載に10分以内(原則)	第4章第2節1.7 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品	ワイヤロープ交換場所やバケット修理場所など	第4章第2節1.7 2)			
		灰クレーンバケット	形 式	油圧開閉式・クラムシェル型	第4章第2節1.7 2)			
			構 造	ピットコーナのごみもつかみ取れる。直接水洗が可能	第4章第2節1.7 2)			
			材 質	本体	[     ]			
				爪	[     ]	第4章第2節1.7 2)		
			バケットつかみ量(容量)	[     ]m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>	
		灰クレーン電気装置	形 式	電動機・電気品は防塵・防滴型	第4章第2節1.7 2)			
			給電方式	[     ]				
			速度制御・ブレーキ方式	[     ]				
		灰計量装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.7 2)			
			表示方法	[     ]				
			操作方式	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	過負荷防止、搬出量の記録・作成、DCSへの表示など	第4章第2節1.7 2)			
		灰クレーン操作室	配 置	[     ]	第4章第2節1.7 2)			
			構 造	ステンレス製窓枠	第4章第2節1.7 2)			
			床面積	[     ]m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			採光・照明・空調、及び騒音・臭気防止の方法		第4章第2節1.7 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品	灰クレーン制御装置、ITVモニタ、放送設備、扉投入可否装置操作盤、インターロック装置、自動窓ガラス清掃装置など	第4章第2節1.7 2)			
		灰クレーン操作卓	形 式	[     ]	第4章第2節1.7 2)			
			操作方式	[     ]				
	飛灰処理設備	飛灰搬送装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.7 3)		基	

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名		項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
			搬送能力	[ ]t/h	第4章第2節1.7 3)		t/h	
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.7 3)			
			保温施工の方法	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			機密性保持の対策	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			詰まり防止の対策	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		飛灰加熱脱塩化装置	形 式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			容 量	[ ]m <sup>3</sup>	第4章第2節1.7 3)		m <sup>3</sup>	
			構 造	[ ]				
			材 質	[ ]				
			保温の方法及び加温装置の方式	[ ]				
			粉じん飛散防止の対策		第4章第2節1.7 3)			
			詰まり防止の対策	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		飛灰一時貯留槽	形 式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.7 3)		基	
			容 量	[ ]m <sup>3</sup>	第4章第2節1.7 3)		m <sup>3</sup>	
			構 造	[ ]				
			材 質	[ ]				
			寸 法	[ ]				
			保温の方法及び加温装置の方式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			粉じん飛散防止の対策		第4章第2節1.7 3)			
			詰まり・ブリッジの防止・解除対策	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			切出装置	形 式	[ ]	第4章第2節1.7 3)		
				能 力	[ ]	第4章第2節1.7 3)		
				操作方式	自動及び手動	第4章第2節1.7 3)		
			その他必要な設備・項目・付属品	レベル計、複数槽の自動切り替え装置など	第4章第2節1.7 3)			
		混練機	形 式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.7 3)		基	
			能 力	[ ]t/h			t/h	
			構 造	[ ]				
			材 質	[ ]				
			詰まり・ブリッジの防止・解除対策	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			粉じん飛散防止の対策	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			セメント使用の有無	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.7 3)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		安定化薬剤注入装置	形 式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.7 3)		基	
			能 力	[ ]t/h	第4章第2節1.7 3)		t/h	
			構 造	[ ]				
			材 質	[ ]				
			使用薬剤	[ ]				化学特性が分かる表現とする
			有害ガスの漏洩防止対策	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			操作方式	自動、遠隔及び現場手動操作	第4章第2節1.7 3)			
			記録式流量積算計の方式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		養生コンベア	形 式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.7 3)		基	
			能 力	[ ]t/h	第4章第2節1.7 3)		t/h	
			構 造	[ ]				
			材 質	[ ]				
			寸 法	縦			m	
				横	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m高		m	
				高 さ			m	
			養生時間	[ ]h	第4章第2節1.7 3)		h	
			養生用空気加熱装置の有無	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			粉じん飛散及び臭気漏洩の防止対策	[ ]				
			操作方式	自動及び現場手動	第4章第2節1.7 3)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		環境集じん装置	形 式	バグフィルタ	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.7 3)		基	
			能 力	[ ]m <sup>3</sup> /min			m <sup>3</sup> /min	
			構 造	[ ]				
			ろ過速度	[ ]m/s	第4章第2節1.7 3)		m/s	
			操作方式	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		飛灰処理物貯留パンカ	形 式	[ ]	第4章第2節1.7 3)			
			数 量	[ ]基	第4章第2節1.7 3)		基	
			容 量	[ ]m <sup>3</sup>	第4章第2節1.7 3)		m <sup>3</sup>	
				最大処理時発生量の3日分以上	第4章第2節1.7 3)		日分	
			構 造	[ ]				
			搬出車1台分の容量に分割する方	[ ]				
			材 質	[ ]				
			寸 法	縦			m	
				横(奥行き)	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m深		m	
				有効深さ			m	

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目			要求水準書記載内容		提案内容		備 考
排水処理設備			粉じん飛散及び臭気漏洩の防止対策	[ ]				
			ブリッジの防止・解除対策	[ ]				
			操作方式	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
	生活系排水処理設備	生活系排水処理設備	処理方式	合併処理浄化槽	第4章第2節1.8 1)			
			形 式	[ ]				
			数 量	[ ]基			基	
			容 量	[ ]人槽			人槽	
			構 造	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		プラント系排水処理設備	処理方式	有機系污水	第4章第2節1.8 2)			〈生物処理＋凝集沈殿＋ろ過〉を基本とする
				無機系污水	第4章第2節1.8 2)			〈凝集沈殿＋ろ過〉を基本とする
		水槽類	設置目的	[ ]	第4章第2節1.8 2)			設置目的(用途)に応じて表を拡張し追記する
			形 式	[ ]				
			数 量	[ ]基			基	
			容 量	[ ]m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>	
			構 造	[ ]				
			材 質	[ ]	第4章第2節1.8 2)			
			攪拌装置の方式	[ ]	第4章第2節1.8 2)			
		薬液貯槽及び希釈槽類	設置目的	[ ]				設置目的(用途)に応じて表を拡張し追記する
			形 式	[ ]				
			数 量	[ ]基			基	
			容 量	最大日使用量の7日分以上	第4章第2節1.8 2)		m <sup>3</sup>	
			構 造	[ ]				
			材 質	FRP製・SUS製の耐腐食性材質	第4章第2節1.8 2)			
			液面上下限警報装置の有無	有	第4章第2節1.8 2)			
			自動式槽切替え操作の有無	[ ]	第4章第2節1.8 2)			
			自動式計量・攪拌機能の有無	有	第4章第2節1.8 2)			
			薬品等漏れの早期発見と処理対策	[ ]	第4章第2節1.8 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品	銘板など	第4章第2節1.8 2)			
		薬液移送及び注入ポンプ類	設置目的	[ ]				設置目的(用途)に応じて表を拡張し追記する
			形 式	[ ]				
			数量(交互運転)	2台以上(交互運転)	第4章第2節1.8 2)		基	
			能 力	[ ]m <sup>3</sup> /h			m <sup>3</sup> /h	
			揚 程	[ ]m			m	
			構 造	[ ]				
			材 質	耐食性に優れたもの	第4章第2節1.8 2)			
			軸封方式	[ ]				
			薬液注入量積算計の有無	有				
			操作方式	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		汚水及び汚泥等移送ポンプ類	設置目的		第4章第2節1.8 2)			設置目的(用途)に応じて表を拡張し追記する
			形 式	槽外床置き(原則)	第4章第2節1.8 2)			
			数量(交互運転)	2台以上(交互運転)	第4章第2節1.8 2)		基	
			能 力	[ ]m <sup>3</sup> /h			m <sup>3</sup> /h	
			揚 程	[ ]m			m	
			構 造	[ ]				
			材 質	[ ]				
			操作方式	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
		その他必要な機器		[ ]				
給水設備	プラント用水	受水槽	形 式	[ ]	第4章第2節1.9 1)			
			容 量	[ ]m <sup>3</sup> 1日最大使用量の8時間分以上	第4章第2節1.9 1)		m <sup>3</sup> 時間分	
			寸 法	縦	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m高さ		m	
				横			m	
			高さ(深さ)				m	
			材 質	SUS又は同等品以上	第4章第2節1.9 1)			
		高置水槽	形 式	[ ]				加圧給水も可とする
			容 量	[ ]m <sup>3</sup> 時間最大使用量の1時間分以上	第4章第2節1.9 1)		m <sup>3</sup> 時間分	
			寸 法	幅	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m高さ		m	
				長 さ			m	
				高さ(深さ)			m	
			材 質	SUS又は同等品以上	第4章第2節1.9 1)			
		プラント用水ポンプ	形 式	[ ]				
			容 量	[ ]m <sup>3</sup> /h 必要最大使用量に対して[ ]%			m <sup>3</sup> /h %	
			揚 程	[ ]m			m	
			電動機	[ ]kW			kW	
			軸封方式	[ ]				
			操作方式	[ ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[ ]				
	生活用水	受水槽	形 式	[ ]	第4章第2節1.9 1)			
			容 量	[ ]m <sup>3</sup> 1日最大使用量の12時間分以上	第4章第2節1.9 1)		m <sup>3</sup> 時間分	
				縦	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m高さ		m	
				横			m	

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目			要求水準書記載内容		提案内容		備 考
			寸 法	横	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m高		m	
				高さ(深さ)			m	
			材 質		SUS又は同等品以上	第4章第2節1.9 1)		
		高置水槽	形 式		[ ]			加圧給水も可とする
			容 量		[ ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	
					時間最大使用量の1時間分以上	第4章第2節1.9 1)	時間分	
			寸 法	縦	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m高		m	
				横			m	
				高さ(深さ)			m	
			材 質		SUS又は同等品以上	第4章第2節1.9 1)		
		生活用水ポンプ	形 式		[ ]			
			容 量		[ ]m <sup>3</sup> /h		m <sup>3</sup> /h	
					必要最大使用量に対して[ ]%		%	
			揚 程		[ ]m		m	
			電動機		[ ]kW		kW	
			軸封方式		[ ]			
			操作方式		[ ]			
			その他必要な設備・項目・付属品		[ ]			
	機器冷却水	機器冷却水受水槽	形 式		[ ]			
			容 量		[ ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	
					1日最大使用量の1時間分以上	第4章第2節1.9 1)	時間分	メーカー提案も可とする
			寸 法	縦	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m深		m	
				横			m	
				深 さ			m	
			材 質		SUS又は同等品以上	第4章第2節1.9 1)		
		機器冷却水高置水槽	形 式		[ ]			
			容 量		[ ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	
					冷却水循環量時間最大使用量の30分間分以上	第4章第2節1.9 1)	時間分	
			寸 法	縦	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m高		m	
				横			m	
				高さ(深さ)			m	
			材 質		SUS又は同等品以上	第4章第2節1.9 1)		
		機器冷却水ポンプ	形 式		[ ]			
			容 量		[ ]m <sup>3</sup> /h		m <sup>3</sup> /h	
					必要最大使用量に対して[ ]%		%	
			揚 程		[ ]m		m	
			電動機		[ ]kW		kW	
			軸封方式		[ ]			
			操作方式		[ ]			
			その他必要な設備・項目・付属品		[ ]			
	再利用水	受水槽	形 式		[ ]			
			容 量		[ ]m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	
					1日最大使用量の8時間分以上	第4章第2節1.9 1)	時間分	
			寸 法	縦	[ ]m縦×[ ]m横×[ ]m深		m	
				横			m	
				深 さ			m	
			材 質		SUS又は同等品以上	第4章第2節1.9 1)		
	機器冷却水冷却塔	機器冷却水冷却塔	形 式		強制通風式(低騒音型)	第4章第2節1.9 2)		
			数 量		[ ]基	第4章第2節1.9 2)	基	
			材 質	本 体	FRP製	第4章第2節1.9 2)		
				ファン	耐食性に優れたもの	第4章第2節1.9 2)		
			自動温度制御方式		[ ]	第4章第2節1.9 2)		
			その他必要な設備・項目・付属品		[ ]			
	その他必要な機器							
電気設備	電気設備	受変電設備	高圧受電盤	形 式	[ ]	第4章第2節1.10 3)		
				数 量	[ ]基	第4章第2節1.10 3)	基	
			高圧変圧器(プラント動力用変圧器)	形 式	モールド形	第4章第2節1.10 3)		
				数 量	[ ]基	第4章第2節1.10 3)	基	
			建築動力用変圧器	容 量	[ ]kVA		kVA	
				形 式	モールド形	第4章第2節1.10 3)		
				数 量	[ ]基	第4章第2節1.10 3)	基	
				容 量	[ ]kVA		kVA	
			照明等用変圧器	形 式	モールド形	第4章第2節1.10 3)		
				数 量	[ ]基	第4章第2節1.10 3)	基	
				容 量	[ ]kVA		kVA	
			進相コンデンサ	形 式	[ ]	第4章第2節1.10 3)		
				数 量	[ ]基		基	
				主要収納機器	[ ]			
				その他必要な設備・項目・付属品	開閉器、電力ヒューズ、放電用リアール、手動及び自動力率調整装置など	第4章第2節1.10 3)		
			電力監視設備	形 式	[ ]	第4章第2節1.10 3)		
				数 量	[ ]基	第4章第2節1.10 3)	基	
				その他必要な設備・項目・付属品	[ ]			
	非常用発電設備	原動機	形 式	[ ]	第4章第2節1.10 3)			
				数 量	1基	第4章第2節1.10 3)	1 基	
			定格出力	[ ]kW			kW	
				能力に対する余裕の考え方	[ ]			

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目			要求水準書記載内容		提案内容		備 考
			回転数	[     ]rpm			rpm	
			運転方式	[     ]				
			冷却方式	[     ]				
			燃 料	[     ]	第4章第2節1.10 ㉜			
			起動時間	40秒	第4章第2節1.10 ㉜		秒	
			起動電源	消防法適合容量の直流電源装置	第4章第2節1.10 ㉜			
			排気の方法	消音器を通して屋外へ排出	第4章第2節1.10 ㉜			
			騒音の防止対策		第4章第2節1.10 ㉜			
			その他必要な設備・項目・付属品	室内式燃料サービスタンクなど				
		発電機	形 式	三相交流同期発電機	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	1基	第4章第2節1.10 ㉜		1 基	
			発電量(出力)	[     ]kW			kW	
			力 率	80%(遅れ)	第4章第2節1.10 ㉜		% (遅れ)	
			極 数	[     ]P			P	
			回転数	[     ]rpm			rpm	
			励磁方式	[     ]基			基	
			絶縁方式	[     ]種			種	
			潤滑方式	[     ]				
			冷却方式	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	無停電電源設備	無停電電源設備	形 式	鋼板製閉鎖直立自立形	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基			基	
			蓄電池形式	超寿命鉛蓄電池等	第4章第2節1.10 ㉜			
			蓄電池容量	予定負荷(計装・非常用照明等)に30分以上給電できるもの	第4章第2節1.10 ㉜			
			その他必要な設備・項目・付属品	自動浮動充電装置など	第4章第2節1.10 ㉜			
	低圧配電設備	400V動力主幹盤	形 式	鋼板製屋内閉鎖自立型	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.10 ㉜		基	
		200V動力主幹盤	形 式	鋼板製屋内閉鎖自立型	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.10 ㉜		基	
		照明用单相主幹盤	形 式	鋼板製屋内閉鎖自立型	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.10 ㉜		基	
	動力設備	低圧動力制御盤	形 式	鋼板製屋内閉鎖自立型、コントロールセンター方式	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基			基	
		高圧動力制御盤	形 式	鋼板製屋内閉鎖自立型	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.10 ㉜		基	
		回転数制御動力盤	形 式	鋼板製屋内閉鎖自立型	第4章第2節1.10 ㉜			必要に応じて設置。ない場合は数量0とする
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.10 ㉜		基	
		現場制御盤	形 式	[     ]				主要な形式
			適用対象	[     ]	第4章第2節1.10 ㉜			対象設備名を記入する
		現場操作盤	形 式	鋼板製閉鎖式壁掛け形、スタンド形又は自立形等	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基			基	
			その他必要な設備・項目・付属品	押し釦、電流計、表示灯、操作場所切替器、オフロック付停止スイッチ等	第4章第2節1.10 ㉜			
		工事用電源	設置数	[     ]箇所	第4章第2節1.10 ㉜		箇所	
		その他	その他必要な設備・項目・付属品					
タービン発電設備	同期発電機		形 式	[     ]	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.10 ㉜		基	
			容 量	[     ]kVA			kVA	
			出 力	[     ]kW			kW	
			力 率	90%	第4章第2節1.10 ㉜		90 %	
			発電電圧	6.6kV	第4章第2節1.10 ㉜		6.6 kV	
			回転数	[     ]rpm			rpm	
			励磁方式	ブラシレス方式	第4章第2節1.10 ㉜			
			絶縁種別	[     ]種			種	
			軸受潤滑方式	強制循環方式	第4章第2節1.10 ㉜			
			冷却方式	空気冷却器付全閉内冷式	第4章第2節1.10 ㉜			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		発電機監視盤	形 式	鋼板製閉鎖垂自立型	第4章第2節1.10 ㉜			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.10 ㉜		基	
			その他必要な設備・項目・付属品	中央制御室でも集中監視操作が可能	第4章第2節1.10 ㉜			
		保護装置	形 式	[     ]				
			数 量	[     ]基			基	
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
		減速装置	形 式	[     ]				
			数 量	[     ]基			基	
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	発電機遮断器盤・励磁装置盤	形 式	鋼板製閉鎖自立型	第4章第2節1.10 ㉜				
		数 量	[     ]基				基	
		その他必要な設備・項目・付属品						
	タービン起動盤	形 式	鋼板製閉鎖自立型	第4章第2節1.10 ㉜				
		数 量	[     ]基				基	
		その他必要な設備・項目・付属品	[     ]					
	開放点検用天井クレーン	形 式	[     ]					
		数 量	[     ]基				基	
		定格荷重	[     ]t				t	
		吊上荷重	[     ]t				t	



ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目		要求水準書記載内容		提案内容		備 考
	その他必要な機器		[     ]				
計装設備	大気質測定機器	ばいじん濃度計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
		塩化水素濃度計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
		硫黄酸化物濃度計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
		窒素酸化物濃度計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
		一酸化炭素濃度計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
		酸素濃度計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
		風向・風速計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
		大気温度計	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
	制御装置 (中央制御室)	中央制御室	面 積	[     ]m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
		中央監視盤	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		100インチモニタと共用可能
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
			表示方式	[     ]			
			操作方式	[     ]			
			表示装置	[     ]			
			主要項目	[     ]			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
		オペレーターコンソール	形 式	コントロールデスク又はデスクトップ型	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.11 ㉔	基	
			表示方式	[     ]			
			操作方式	[     ]			
			表示装置	[     ]			
			建築設備の監視・制御の方法	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
		ごみクレーン制御装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			電気方式	[     ]			
			速度制御方式	[     ]			
			操作方式	[     ]			
			モニタの表示機能	ピット番地のごみ高さ、自動運転設定画面等	第4章第2節1.11 ㉔		
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
		灰クレーン自動運転制御装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			電気方式	[     ]			
			速度制御方式	[     ]			
			操作方式	[     ]			
			設置場所	灰クレーン操作室	第4章第2節1.11 ㉔		
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
	データ処理装置等	出力機器	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		出力機器種類に応じて表を拡張し追記する
			数 量	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
		事務室用データ処理端末	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
		見学者ホール用データ処理端末	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
		公害監視盤	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		
	その他制御装置	自動運転制御装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.11 ㉔		必要に応じて表を拡張し追記する
			形 式	[     ]			
その他必要な設備	計装用空気圧縮機	計装用空気圧縮機	形 式	スクリー式	第4章第2節1.11 ㉔		
			数 量	2基(交互運転)	第4章第2節1.11 ㉔	2 基	
			構 造	[     ]			
			圧 力	[     ]MPa		Mpa	
			能力(吐出量)	必要空気量の3倍以上	第4章第2節1.11 ㉔	m <sup>3</sup> /min	
			必要空気量	[     ]Nm <sup>3</sup> /min		Nm <sup>3</sup> /min	
			操作方式	現場操作及び自動アナログ運転	第4章第2節1.11 ㉔		
			空気貯槽の容量	圧縮機停止でも10分間以上計装機器が支障を生じない容量	第4章第2節1.11 ㉔	m <sup>3</sup>	
			その他必要な設備・項目・付属品	除湿装置など			
	雑用空気圧縮機	雑用空気圧縮機	形 式	スクリー式	第4章第2節1.12 ㉔		
			数 量	2基(交互運転)		2 基	
			構 造	[     ]			
			圧 力	[     ]MPa		Mpa	
			能力(吐出量)	[     ]m <sup>3</sup> /min		m <sup>3</sup> /min	
			必要空気量	[     ]Nm <sup>3</sup> /min		Nm <sup>3</sup> /min	
			操作方式	現場操作及び自動アナログ運転	第4章第2節1.12 ㉔		

ごみ焼却施設 設備概要説明書(仕様)

設備名	項 目			要求水準書記載内容		提案内容		備 考
	洗車設備	洗車設備	その他必要な設備・項目・付属品	空気貯槽、除湿装置など	第4章第2節1.12 1)			
			形 式	屋内型・手動洗車式	第4章第2節1.12 2)			
			数 量	[     ]基			基	
			構 造	[     ]				
			能 力	[     ]台/h			台/h	
			水 圧	[     ]kPa			kPa	
			水 量	[     ]m <sup>3</sup> /min			m <sup>3</sup> /min	
			主要部材質	[     ]				
			噴霧水の飛散防止対策	[     ]	第4章第2節1.12 2)			
			排水の処理方法	排水処理設備へ導く	第4章第2節1.12 2)			
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	清掃装置	清掃装置	形 式	[     ]	第4章第2節1.12 3)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.12 3)		基	
			構 造	[     ]				
			能 力	[     ]				
			圧 力	[     ]kPa			kPa	
			吸込空気量	[     ]m <sup>3</sup> /min			m <sup>3</sup> /min	
			材 質	[     ]				
				その他必要な設備・項目・付属品	[     ]			
	機器搬出入用荷役設備	機器搬出入用荷役設備	形 式	[     ]	第4章第2節1.12 4)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.12 4)		基	
			構 造	[     ]				
			能力(吊荷重)	[     ]t			t	
			材 質	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	エアシャワー設備	エアシャワー設備	形 式	[     ]	第4章第2節1.12 5)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.12 5)		基	
			構 造	[     ]				
			能 力	[     ]				
			材 質	[     ]				
			その他必要な設備・項目・付属品	[     ]				
	発電機出力モニタリング装置	発電機出力モニタリング装置	形式	[     ]	第4章第2節1.12 6)			
			数 量	[     ]基	第4章第2節1.12 6)		基	
			設置箇所	[     ]				
			表示項目	[     ]				
	タイヤ洗浄設備	タイヤ洗浄設備	形 式	[     ]	第4章第2節1.12 7) 添付資料10			
			構 造	[     ]				
			寸法等	幅	[     ]m		m	
				長さ	[     ]m		m	
				勾配	[     ]			
			洗浄水	用水種類	[     ]			
				散水・流下方法	[     ]			
				水量	[     ]m <sup>3</sup> /min		m <sup>3</sup> /min	
				排水処理方法	[     ]			
					その他必要な設備・項目・付属品	[     ]		
	その他必要な機器			[     ]				



ごみ焼却施設 主要機器の耐用年数

設 備	機 器	部 品	標準耐 用年数	維持補 修実施	備 考	設 備	機 器	部 品	標準耐 用年数	維持補修 実施頻度	備 考
受入供給設備						排水処理設備					
ごみ焼却設備						給水設備					
燃焼ガス冷却 設備						電気設備					
排ガス処理 設備						計装設備					
余熱利用設備 及びエネルギー 回収設備						その他の必要な 設備					
通風設備											
灰出し設備											

※各設備を構成する主要な機器及びその部品を列挙し、それぞれについて標準耐用年数を記入する。記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する。  
※機器または部品のうち、維持補修を要するものについては、その実施頻度を記入する。  
※「備考」欄には、「部分補修を要す」、「分解清掃を要す」等の参考情報を記載する。  
※上記の記載内容については、事業計画書様式と整合させる。  
※記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する。

## 焼却施設 性能等保証値

No.	性能保証事項		保証値		備 考
1	ごみ処理能力			t/日	処理能力曲線以上
2	排ガス	ばいじん		g/Nm <sup>3</sup> 以下	煙突出口 乾きガス酸素濃度12%換 算値
		塩化水素		ppm以下	
		硫黄酸化物		〃	
		窒素酸化物		〃	
		ダイオキシン類		ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> 以下	
		一酸化炭素		ppm以下	COは4時間平均値
3	飛灰 処理物	アルキル水銀化合物		mg/l以下等	重金属類は溶出基準(化合 物を含む)
		水銀又はその化合物		〃	
		カドミウム又はその化合物		〃	
		鉛又はその化合物		〃	
		六価クロム化合物		〃	
		砒素又はその化合物		〃	
		セレン又はその化合物		〃	
		ダイオキシン類		ng-TEQ/g以下	ダイオキシン類は含有量基準
4	騒音	昼間(8～19時)		dB(A)以下	敷地境界、定格運転時
		朝・夕(6～8時、19～22時)		〃	
		夜間(22～6時)		〃	
5	振動	昼間(8～19時)		dB以下	
		夜間(19～8時)		〃	
6	悪臭	アンモニア		ppm以下	敷地境界
		メチルメルカプタン		〃	
		硫化水素		〃	
		硫化メチル		〃	
		二硫化メチル		〃	
		トリメチルアミン		〃	
		アセトアルデヒド		〃	
		スチレン		〃	
		プロピオン酸		〃	
		ノルマル酪酸		〃	
		ノルマル吉草酸		〃	
		イソ吉草酸		〃	
		臭気強度		以下	
		臭気指数		〃	
7	排水	BOD濃度・除去率		mg/l以下、%以上	生活排水基準
8	焼却灰	熱しやく減量		%以下	
		含水率		〃	
		ダイオキシン類		ng-TEQ/g以下	
9	燃焼ガス 温度等	燃焼ガス温度・滞留時間		℃以上、秒以上	指定ごみ質の範囲内
		集じん装置入口温度		℃以下	
10	炉体、ボイラケーシング外表面温度			℃以下	
11	蒸気タービン発電機			kW	規定値以上の発電出力
	非常用発電装置			〃	
12	緊急作動試験			分	許容できる受電停止時間(10分以上)
13	用役・薬品類		様式第12号-10において示した数量		
14	炉室、灰ピット及び飛灰処理室内のダイオキシン類			pg-TEQ/Nm <sup>3</sup> 未満	

## 焼却施設 性能等保証値

No.	性能保証事項	保証値		備 考
15	炉室内温度		℃以下	外気温33℃において
	点検通路		＃	
16	電気関係諸室内温度		℃以下	外気温33℃において
	電気関係諸室内局部温度		＃	
17	機械関係諸室内温度		＃	
	機械関係諸室内局部温度		＃	
18	発電機室		℃以下	
19	空調設備(室内温度、湿度)	夏 季	℃、%	外気温33℃、DB湿度26%
		冬 季	℃、%	外気温0℃、DB湿度34%
20	連続運転性能		1炉・日間以上	
21	有人室(中央制御室・見学者対応施設等)	事務所衛生基準規則で規定される「事務室の環境管理」項目の各基準値		
22	発電効率		%	

ごみ焼却施設 処理不適物について

処理不適物の定義		
形状、大きさ、材質など		
具体例（品目）	理 由	排除の条件※
種類検査及び排除の方法		
種類検査及び排除を行うために必要な設備の概要（構造、規模等）		

※限定された条件の下で、受け入れが不可能な処理対象物については、その条件を記載する。  
※記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する(複数枚可)。

## 焼却施設 制御監視項目

設 備	制御監視項目	監視・採取データ等	頻 度	記録形式・媒体	市への報告	備 考
受入供給設備						
ごみ焼却設備						
燃焼ガス冷却設備						
排ガス処理設備						
び余熱エネルギー回収設備 （回及）						
通風設備						

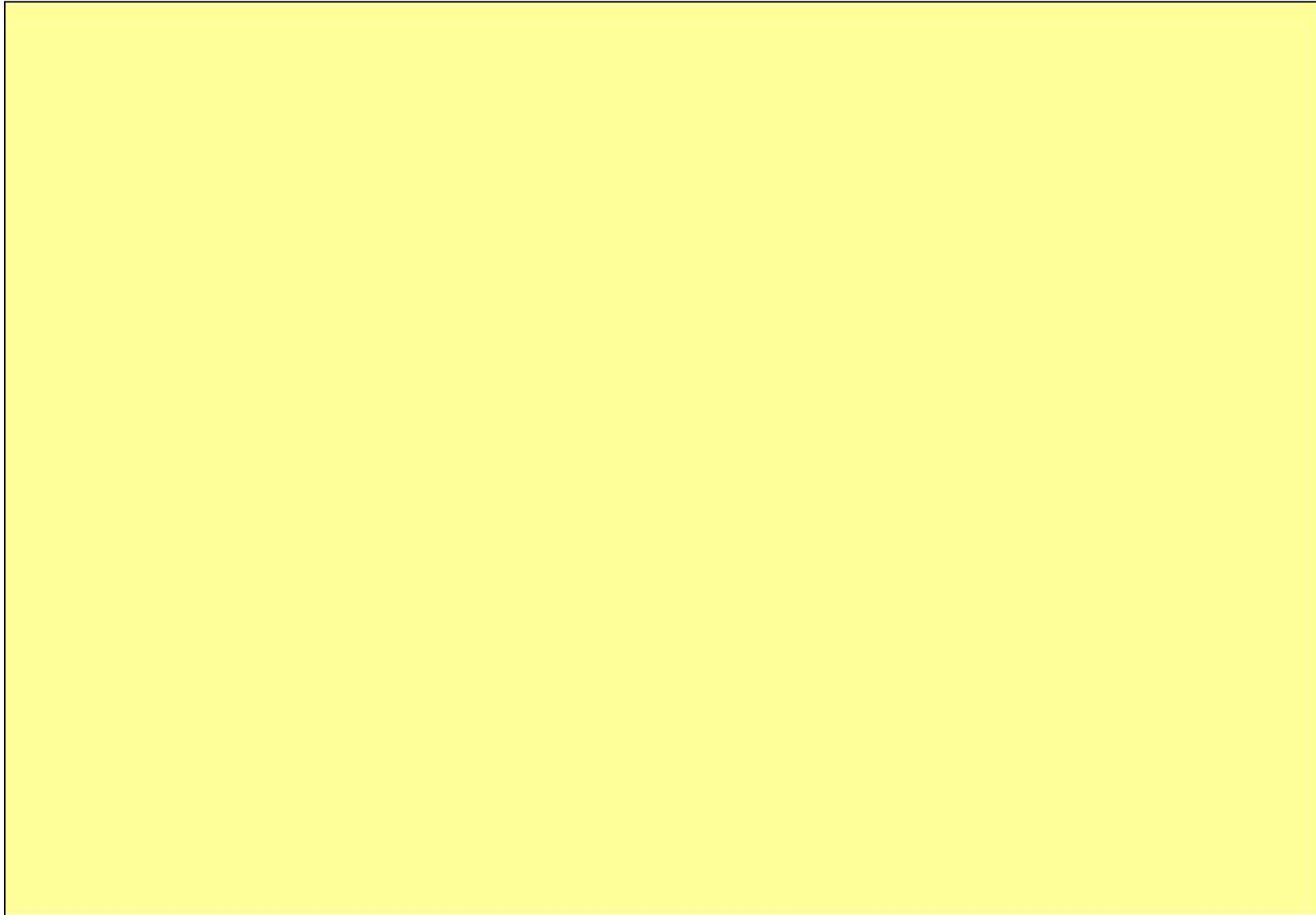
設 備	制御監視項目	監視・採取データ等	頻 度	記録形式・媒体	市への報告	備 考
灰出し設備						
排水処理設備						
給水設備						
電気設備						
計装設備						
その他必要な設備						

※市に報告する項目については、「市への報告」の欄に◎を記入する。

※記入欄の数・幅等に不都合がある場合には、本様式の構成に従い、適宜記入欄数を増減する等の調整を行って書類を作成する。

## 焼却施設 維持管理、運転体制

(様式第 12 号-7-①)



※ごみ焼却施設の維持管理体制と運転企業の運転人員（参考）の体制を示す。  
※上記の記載内容の維持管理部分については、事業計画書様式及び様式第12号-7-②と整合させる。

## ごみ焼却施設 維持管理人員、運転人員等

① 維持管理事業者 常駐補修班員 (年間あたり)

勤務体制	職 種 (必要な法的資格)	人件費単価 (千円/人)	必要人数 (人)			人件費合計 (千円/年)
日勤者						
小 計						
			1 班の 人数	班 数	合 計 (人)	人件費合計 (千円/年)
直勤者						
小 計						
その他						
総 計						

② 運転企業 運転人員 (参考) (年間あたり)

勤務体制	職 種 (必要な法的資格)	必要人数 (人)		
日勤者				
小 計				
		1 班の 人数	班 数	合 計 (人)
直勤者				
小 計				
その他				
総 計				

※記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する。

※上記の記載内容については、事業計画書様式及び様式第12号-7-①と整合させる。

ごみ焼却施設 維持管理項目(事業期間)

①定期補修工事（法定点検・定期点検を含む）項目

番号	項 目	工事内容・法律名 <sup>※1</sup>	実施頻度 <sup>※2</sup>
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※1 補修工事、点検の具体的な内容を記入する。検査項目が法定検査に該当する場合は、それを規定している法律名を記入する。  
※2 不定期の場合は、実施する年度を記入する(大規模補修についても記述する)。

①定期補修工事（法定点検・定期点検を含む）項目

番号	項 目	工事内容・法律名 <sup>※1</sup>	実施頻度 <sup>※2</sup>
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			

※3 上記の記載内容については、事業計画書様式及び様式第12号-8-②と整合させる。  
※4 記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する。



ごみ焼却施設 維持管理項目(事業期間)

②更新取替項目

番号	項 目	更新取替内容※5	実施頻度※2
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※5 更新取替の具体的な内容を記入する。

③その他※6

番号	項 目	内 容	実施頻度※2
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※6 その他項目があれば使用する。

## ごみ焼却施設 維持管理項目(事業期間)(記載例)

## ①定期補修工事(法定点検・定期点検を含む)項目

番号	項 目	工事内容・法律名 <sup>※1</sup>	実施頻度 <sup>※2</sup>
1	ごみクレーン「性能検査」	クレーン等安全規則	1回/2年
2	ボイラ設備「安全管理審査」	電気事業法	1回/2年
3	燃焼装置定期保守点検整備		1回/年
4	燃焼装置の補修	燃焼ストーカ(火格子)	1回/3年
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※1 補修工事、点検の具体的な内容を記入する。検査項目が法定検査に該当する場合は、それを規定している法律名を記入する。

※2 不定期の場合は、実施する年度を記入する(大規模補修についても記述する)。

※3 上記の記載内容については、事業計画書様式及び様式第12号-8-②と整合させる。

※4 記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する。

## ②更新取替項目

番号	項 目	更新取替内容 <sup>※5</sup>	実施頻度 <sup>※2</sup>
1	DCS更新	DCS更新	1回/14年
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※5 更新取替の具体的な内容を記入する。

ごみ焼却施設 維持管理スケジュール(事業期間)

年 次		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備 考
平成26年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成27年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成28年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成29年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成30年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成31年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成32年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成33年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成34年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成35年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成36年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成37年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成38年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成39年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成40年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成41年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成42年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成43年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成44年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成45年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														
平成46年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)														
	更新取替														
	その他														




凡 例	
<div></div>	定期補修項目
<div></div>	更新取替項目
<div></div>	その他

※1 各項目については凡例に従って線を引いた後、  
様式第12号-8-①に対応した番号を線の上に記入する。  
※2 項目が同じ場合は、同じ番号を繰り返し用いる。

※ 上記の記載内容については、事業計画書様式と整合させる。

ごみ焼却施設 維持管理スケジュール(事業期間)(記載例)

年 次		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備 考
平成	年度	法定点検・定期点検			3		2			2			1		
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													
平成	年度	法定点検・定期点検													
		補修工事													
		その他													

凡 例	
	法定検査・定期点検項目
	補修工事項目
	その他

※1 各項目については凡例に従って線を引いた後、  
様式第12号-8-①に対応した番号を線の上に記入する。  
※2 項目が同じ場合は、同じ番号を繰り返し用いる。

※上記への記載内容については、事業計画書様式と整合させる。

ごみ焼却施設 維持管理項目(事業終了後10年間)

①定期補修工事（法定点検・定期点検を含む）項目

番号	項 目	工事内容・法律名 <sup>※1</sup>	実施頻度 <sup>※2</sup>
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※1 補修工事、点検の具体的な内容を記入する。検査項目が法定検査に該当する場合は、それを規定している法律名を記入する。  
※2 不定期の場合は、実施する年度を記入する(大規模補修についても記述する)。

①定期補修工事（法定点検・定期点検を含む）項目

番号	項 目	工事内容・法律名 <sup>※1</sup>	実施頻度 <sup>※2</sup>
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			

※3 上記の記載内容については、様式第12号-9-②と整合させる。  
※4 記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する。

ごみ焼却施設 維持管理項目(事業終了後10年間)

②更新取替項目

番号	項 目	更新取替内容※5	実施頻度※2
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※5 更新取替の具体的な内容を記入する。

③その他※6

番号	項 目	内 容	実施頻度※2
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※6 その他項目があれば使用する。

ごみ焼却施設 維持管理スケジュール(事業終了後10年間期間)

年 次	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備 考
平成47年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成48年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成49年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成50年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成51年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成52年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成53年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成54年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成55年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													
平成56年度	定期補修工事 (法定点検・定期点検を含む)													
	更新取替													
	その他													

凡 例	
—	定期補修項目
—	更新取替項目
*****	その他

※1 各項目については凡例に従って線を引いた後、  
様式第12号-9-①に対応した番号を線の上に記入する。

※2 項目が同じ場合は、同じ番号を繰り返し用いる。

## ②年間当たりの燃料・薬品等使用計画

[illegible]

※上記への記載内容については、運輸企業が負担する全ての燃料・薬品・油脂等について詳細に記載する。  
※記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する(複数枚可)。



## ②年間当たりの燃料・薬品等使用計画

[illegible]

※上記への記載内容については、運輸企業が負担する全ての燃料・薬品・油脂等について詳細に記載する。  
※記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する(複数枚可)。

ごみ焼却施設 運転計画等(年間ごみ処理量:62,000t、基準ごみ質の場合)

1) 運転計画

月	単 位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年 間
日 数		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
焼却炉														
1 号炉														
2 号炉														
1 号炉運転日数	日													
2 号炉運転日数	日													
1 炉稼働日数	日													
2 炉稼働日数	日													
全炉停止日数	日													

2) 発電等計画

(1) 電力量

○電力量 (入)

①総発電電力量	kWh/月													
②購入電力量	kWh/月													
合 計														

○電力量 (出)

①所内利用電力量(①'+①''+①''')	kWh/月													
①' 焼却設備	kWh/月													
①' ' 焼却設備以外の機械設備	kWh/月													
①' '' その他	kWh/月													
②売電電力量	kWh/月													
合 計														

(2) 買電費用及び売電収入

< 買電費用内訳 >

電力基本料金 (固定的費用)	円/月													
電力従量料金 (固定的費用)	円/月													
電力従量料金 (変動的費用)	円/月													
合 計	円/月													

< 売電・RPS収入内訳 >

売電収入①	売電単価①	円/kWh												
	売電量①	kWh/月												
	売電収入①	千円/月												
売電収入②	売電単価②	円/kWh												
	売電量②	kWh/月												
	売電収入②	千円/月												
売電収入③	売電単価③	円/kWh												
	売電量③	kWh/月												
	売電収入③	千円/月												
売電収入④	売電単価④	円/kWh												
	売電量④	kWh/月												
	売電収入④	千円/月												
売電収入⑤	売電単価⑤	円/kWh												
	売電量⑤	kWh/月												
	売電収入⑤	千円/月												
RPS収入 : RPS単価 [     ] 円/kWh		千円/月												
合 計		千円/月												

< 契約電力内訳 >

契約種別	契約電力 (kW)

< 売電収入の設定条件 > : 売電の条件が、季節、時間、曜日等で異なる場合は、その条件を記入する。

売電収入①	
売電収入②	
売電収入③	
売電収入④	
売電収入⑤	

ごみ焼却施設 運転計画等(記載例)

1) 運転計画

月	単 位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年 間
日 数		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
焼却炉														
1 号炉		← XXX日間 →												
2 号炉		← XXX日間 →												
1 号炉運転日数	日	30	31	30	15									106
2 号炉運転日数	日	30	31	30	15									106
1 炉稼働日数	日	0	0	0	16									16
焼却炉 2 炉稼働日数	日	30	0	0	0									30
焼却炉全炉停止日数	日	0	0	0	0									0

2) 発電等計画

(1) 電力量

○電力量 (入)

①総発電電力量	kWh/月													0
②購入電力量	kWh/月													0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○電力量 (出)

①所内利用電力量(①' +①'' +①''')	kWh/月													0
①' 焼却設備	kWh/月													0
①'' 焼却設備以外の機械設備	kWh/月													0
①''' その他	kWh/月													
②売電電力量	kWh/月													0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 買電費用及び売電収入

<買電費用内訳>

電力基本料金 (固定的費用)	円/月													
電力従量料金 (固定的費用)	円/月													
電力従量料金 (変動的費用)	円/月													
合 計	円/月													

<売電等収入内訳>

売電収入①	売電単価①	円/kWh												
	売電量①	kWh/月												
	売電収入①	千円/月												
売電収入②	売電単価②	円/kWh												
	売電量②	kWh/月												
	売電収入②	千円/月												
売電収入③	売電単価③	円/kWh												
	売電量③	kWh/月												
	売電収入③	千円/月												
売電収入④	売電単価④	円/kWh												
	売電量④	kWh/月												
	売電収入④	千円/月												
売電収入⑤	売電単価⑤	円/kWh												
	売電量⑤	kWh/月												
	売電収入⑤	千円/月												
RPS収入 : RPS単価〔 〕円/kWh		千円/月												
合 計		千円/月												

<契約電力内訳>

契約種別	契約電力 (kW)

<売電収入の設定条件> : 売電の条件が、季節、時間、曜日等で異なる場合は、その条件を記入する。

売電収入①	
売電収入②	
売電収入③	
売電収入④	
売電収入⑤	

ごみ焼却施設 運転計画等(年間ごみ処理量:59,000t、基準ごみ質の場合)

1) 運転計画

月	単 位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年 間
日 数		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
焼却炉														
1 号炉														
2 号炉														
1 号炉運転日数	日													
2 号炉運転日数	日													
1 炉稼働日数	日													
2 炉稼働日数	日													
全炉停止日数	日													

2) 発電等計画

(1) 電力量

○電力量 (入)

①総発電電力量	kWh/月													
②購入電力量	kWh/月													
合 計														

○電力量 (出)

①所内利用電力量(①'+①''+①''')	kWh/月													
①' 焼却設備	kWh/月													
①' ' 焼却設備以外の機械設備	kWh/月													
①' '' その他	kWh/月													
②売電電力量	kWh/月													
合 計														

(2) 買電費用及び売電収入

< 買電費用内訳 >

電力基本料金 (固定的費用)	円/月													
電力従量料金 (固定的費用)	円/月													
電力従量料金 (変動的費用)	円/月													
合 計	円/月													

< 売電・RPS収入内訳 >

売電収入①	売電単価①	円/kWh												
	売電量①	kWh/月												
	売電収入①	千円/月												
売電収入②	売電単価②	円/kWh												
	売電量②	kWh/月												
	売電収入②	千円/月												
売電収入③	売電単価③	円/kWh												
	売電量③	kWh/月												
	売電収入③	千円/月												
売電収入④	売電単価④	円/kWh												
	売電量④	kWh/月												
	売電収入④	千円/月												
売電収入⑤	売電単価⑤	円/kWh												
	売電量⑤	kWh/月												
	売電収入⑤	千円/月												
RPS収入 : RPS単価 [     ] 円/kWh		千円/月												
合 計		千円/月												

< 契約電力内訳 >

契約種別	契約電力 (kW)

< 売電収入の設定条件 > : 売電の条件が、季節、時間、曜日等で異なる場合は、その条件を記入する。

売電収入①	
売電収入②	
売電収入③	
売電収入④	
売電収入⑤	

ごみ焼却施設 予備品・消耗品リスト

設 備	装 置	機 器	予備品		消耗品		備 考
			品 名	数 量	品 名	数 量	

※記入欄が足りない場合は、適宜修正・追加する（複数枚可）。  
※上記の記載内容については、事業計画書様式と整合させる。

## 要求水準書要件確認資料

項 目	要求水準書適否 <sup>※1</sup>		代替案 有無 <sup>※2</sup>	提案書(様式)記載 ページ <sup>※3</sup>
	適	否		
第1章 一般事項				
1. 計画概要				
2. 事業期間とスケジュール				
2.1 事業期間				
2.2 スケジュール(予定)				
3. 事業用地の概要				
3.1 建設場所と敷地面積				
3.2 地形・地質				
3.3 土地利用規制				
3.4 ユーティリティ条件				
4. 事業の基本条件				
4.1 処理対象物の量及び性状				
1) 処理対象物				
2) 処理不適物				
3) 計画処理量				
4) 月変動係数				
5) 計画ごみ質				
6) 災害廃棄物の処理				
4.2 本施設の基本条件				
1) 処理方式				
2) 施設規模				
3) 稼働日数				
4) 系列数				
5) 搬入搬出車両				
4.3 公害防止基準				
1) 排ガスに関する基準値(保証値)				
2) 騒音に関する基準値(保証値)				
3) 振動に関する基準値(保証値)				
4) 悪臭に関する基準値(保証値)				
5) 排水に関する基準値(保証値)				
6) 焼却灰に関する基準値(保証値)				
7) 飛灰処理等に関する基準値(保証値)				
8) 作業環境に関する基準				
4.4 エネルギー等の回収及び有効利用				
4.5 環境配慮				
第2章 関係法令等				
1. 廃棄物処理全般				
2. 公害防止基準				
3. 機械・電気関係				
4. 土木建築関係				
5. その他				
第3章 設計・施工業務に関する要件				
1. 設計・施工業務に関する基本的事項				
1.1 工事範囲				
1.2 施工時のユーティリティ				
1.3 諸手続等				
2. 実施設計				
2.1 設計の手順				
2.2 各工事積算内訳書の作成				
2.3 実施設計のかし				
3. 施 工				
3.1 工事の開始				
3.2 責任設計・施工				
3.3 施工前の許認可				
3.4 安全衛生管理				
3.5 環境保全				
3.6 地元雇用等				
3.7 施工管理				
3.8 仮 設				
3.9 作業日及び作業時間				
3.10 地中障害物				
3.11 電波障害発生の防止				
3.12 建設廃棄物等の取り扱い				
3.13 復 旧				
3.14 保険への加入				
3.15 設備・機器等の調達				
3.16 工事別施工計画書等の提出				
3.17 完成図書				
4. 土木工事に関する留意事項				
4.1 山留・掘削				
4.2 造成工事				
5. 工事監督への協力				
5.1 業務内容				
5.2 検査結果が基準に達しなかった場合の措置				
6. 現場管理				
第4章 本施設の性能要件				

## 要求水準書要件確認資料

項 目	要求水準書適否 <sup>※1</sup>		代替案 <sup>※2</sup> 有無	提案書(様式)記載 ページ <sup>※3</sup>
	適	否		
第1節 共通				
1. 本施設の基本方針				
1. 1 本施設の施工条件				
1) 材料・機器等				
2) 構造・防災				
1. 2 その他の要件				
1) 事故及び災害防止				
2) 作業環境の保全				
2. 建築計画				
2. 1 事業用地の状況				
2. 2 配置計画				
2. 3 動線計画				
1) 計画の条件				
2) 車両動線				
3) 見学者の動線				
2. 4 平面計画				
1) 計画の条件				
2) 受入れ・供給設備				
(1) ごみ計量棟及び計量機				
(2) プラットホーム				
(3) 搬入退出扉				
(4) ごみピット				
(5) ホッパステージ				
3) 焼却炉室及び機械室				
4) 中央制御室				
5) 集じん装置及び有害ガス除去設備室				
6) 排水処理室及び地下水槽				
7) 通風設備				
8) 灰出し設備及び資源物等搬出室				
9) 管理棟				
(1) 玄関				
(2) 管理事務員関係諸室				
(3) 啓発関係室				
10) 施設従事者関係諸室				
11) その他				
12) 見学者の受入れ				
2. 5 構造計画				
1) 基本方針				
2) 基礎構造				
3) 躯体構造				
4) 一般構造				
(1) 屋根				
(2) 壁				
(3) 床				
(4) 建具				
2. 6 仕上計画				
1) 外部仕上				
2) 内部仕上				
3. プラントに関する性能要件				
3. 1 基本的な考え方				
3. 2 各設備に共通の事項				
1) 歩廊、階段及び点検床等の構造				
2) 高所作業床の保護				
3) 足場組立て場所の確保				
4) 保守点検用タラップ等の設置				
5) 塗装・防食				
6) 安全対策				
7) 耐荷重・地震対策				
3. 3 プラントに関する共通事項				
第2節 ごみ焼却施設				
1. ごみ焼却施設に係る設備				
1. 1 受入供給設備				
1) ごみ計量機				
2) プラットホーム				
3) 搬入退出扉				
4) 可燃性粗大ごみ破砕機				
5) ごみ投入扉				
6) ダンピングボックス				
7) ごみピット				
8) ごみクレーン				
9) ごみ投入ホッパ				
10) 処理不適物貯留設備				
11) 薬液噴霧装置及び消毒装置				
12) 脱臭装置				
1. 2 ごみ焼却設備				
1) 給じん装置				

## 要求水準書要件確認資料

項 目		要求水準書適否 <sup>※1</sup>		代替案 <sup>※2</sup> 有無	提案書(様式)記載 ページ <sup>※3</sup>
		適	否		
	2) 焼却炉				
	(1) 焼却炉本体				
	(2) 炉体鉄骨及びケーシング				
	(3) 燃焼装置				
	(4) 二次燃焼室				
	3) 助燃装置				
	1. 3 燃焼ガス冷却設備				
	1) ボイラ				
	(1) ボイラ本体				
	(2) エコノマイザ				
	(3) ボイラ支持鉄骨				
	(4) ダスト払落し装置				
	(5) ボイラ安全弁消音器				
	2) 脱気器及び給水ポンプ				
	(1) 脱気器給水ポンプ				
	(2) 脱気器				
	(3) ボイラ給水ポンプ				
	3) ボイラ用薬液注入装置				
	(1) 清缶剤注入装置				
	(2) 脱酸剤注入装置及び復水処理剤注入装置				
	4) 連続ブロー装置				
	(1) 連続ブロー装置				
	(2) 試料採取装置				
	(3) ブロータンク				
	(4) サンプリングクーラー				
	(5) ボトムブロー弁				
	5) 蒸気だめ				
	(1) 高圧蒸気だめ				
	(2) 低圧蒸気だめ				
	(3) 蒸気減圧減温装置				
	6) 低圧蒸気復水器				
	7) 復水タンク				
	8) 純水装置				
	(1) 純水装置				
	(2) 純水タンク				
	(3) 純水ポンプ				
	9) 減温塔				
	(1) 減温塔				
	(2) 噴射ノズル				
	10) 噴射水加圧ポンプ				
	11) 噴射水槽				
	1. 4 排ガス処理設備				
	1) 集じん装置				
	2) 塩化水素及び硫酸化物等除去設備				
	(1) 消石灰貯留タンク				
	(2) 反応助剤貯留タンク(必要に応じて設置)				
	(3) 消石灰定量供給装置				
	(4) 反応助剤定量供給装置(必要に応じて設置)				
	(5) 消石灰供給ブロワ及び受入供給配管				
	(6) 反応助剤供給ブロワ及び受入供給配管(必要に応じて設置)				
	3) 触媒脱硝装置				
	(1) 排ガス再加熱器(必要に応じて設置)				
	(2) 触媒反応塔				
	(3) アンモニア供給装置				
	4) ダイオキシン類除去設備(必要に応じ設置)				
	(1) 活性炭貯留タンク				
	(2) 活性炭定量供給装置				
	1. 5 余熱利用設備及びエネルギー回収設備				
	1) 熱源供給設備				
	(1) 給湯設備				
	(2) 冷暖房設備				
	(3) 予備ボイラ(蒸気を利用した給湯設備とする場合)				
	2) 発電設備				
	(1) 一般事項				
	(2) 蒸気タービン本体				
	(3) 潤滑油装置				
	(4) グランドコンデンサ(必要に応じ設置)				
	(5) 調速及び保安装置				
	(6) 排気復水タンク				
	(7) 排気復水ポンプ				
	(8) タービン排気ドレン排出装置				
	(9) 主蒸気減圧減温装置(タービンバイパス装置)				
	1. 6 通風設備				
	1) 押込送風機				
	2) 二次送風機(必要に応じて設置)				
	3) 燃焼用空気予熱器(必要に応じて設置)				



## 要求水準書要件確認資料

項 目	要求水準書適合 <sup>※1</sup>		代替案 <sup>※2</sup> 有無	提案書(様式)記載 ページ <sup>※3</sup>
	適	否		
4) 風 道				
5) 煙 道				
6) 風煙道ダンパ				
7) 誘引通風機				
8) 煙 突				
9) 白煙防止用送風機				
1. 7 灰出し設備				
1) 灰出し設備				
(1) 落じん灰ホツパ・シュート				
(2) 火格子落下灰搬送装置				
(3) 灰押し出し装置				
(4) 灰分散装置				
(5) 焼却主灰ピット				
2) 焼却主灰クレーン				
3) 飛灰処理設備				
(1) 飛灰搬送装置				
(2) 飛灰加熱脱塩素化装置				
(3) 飛灰一時貯留槽				
(4) 混練機				
(5) 安定化薬剤注入装置				
(6) 養生コンベア				
(7) 環境集じん装置				
(8) 飛灰処理物貯留バンカ				
1. 8 排水処理設備				
1) 生活系排水処理設備				
2) プラント系排水処理設備				
(1) 処理方式				
(2) 一般事項				
(3) 水槽類				
(4) 薬液貯槽及び希釈槽類				
(5) 薬液移送及び注入ポンプ類				
(6) 汚水及び汚泥等移送ポンプ類				
1. 9 給水設備				
1) 主要水槽				
プラント用水受水槽				
プラント用水高置水槽				
生活用水受水槽				
生活用水高置水槽				
機器冷却水受水槽				
機器冷却水高置水槽				
再利用水受水槽				
2) 機器冷却水冷却塔				
1. 10 電気設備				
1) 基本的考え方				
2) その他の基本的事項				
3) 受電設備				
(1) 受変電設備				
(2) 非常用電源設備				
(3) 配電設備				
(4) 動力設備				
(5) 電気配線工事				
4) タービン発電設備				
(1) 同期発電機				
(2) 発電機監視盤				
(3) 発電機遮断器盤・励磁装置盤				
(4) タービン起動盤				
1. 11 計装設備				
1) 基本方針				
2) 計装制御計画				
3) 計装機器				
(1) 一般計装センサー				
(2) 大気質測定機器				
(3) ITV装置				
4) 制御装置				
(1) 中央監視盤(中央制御室100インチモニタと共用可能)				
(2) オペレータコンソール				
(3) ごみクレーン制御装置				
(4) 灰クレーン自動運転制御装置				
(5) 出力機器				
(6) 事務室用データ処理端末				
(7) 見学者ホール用データ処理端末				
(8) 公害監視盤				
(9) ごみ計量機データ処理装置				
(10) その他制御装置				
5) 計装用空気圧縮機				
1. 12 その他必要な設備				

## 要求水準書要件確認資料

項 目				要求水準書適否※1		代替案 有無※2	提案書(様式)記載 ページ※3
				適	否		
		1) 雑用空気圧縮機					
		2) 洗車設備					
		3) 清掃装置					
		4) 機器搬出入用荷役設備					
		5) エアシャワー設備					
		6) 発電機出力モニタリング装置					
		7) タイヤ洗浄設備					
第3節 土木建築設備							
1. 建築機械設備に関する性能要件							
		1. 1 空調設備					
		1. 2 換気設備					
		1. 3 排煙設備					
		1. 4 給水設備					
		1. 5 給湯設備					
		1. 6 排水設備					
		1. 7 衛生設備					
		1. 8 消防設備					
		1. 9 エレベータ設備					
2. 建築電気設備に関する性能要件							
		2. 1 幹線設備					
		2. 2 動力設備					
		2. 3 電灯・コンセント設備					
		2. 4 弱電設備					
		2. 5 見学者ホール説明装置					
3. 外構							
		3. 1 構内道路					
		3. 2 駐車場(設計のみ)					
		3. 3 構内排水設備					
		3. 4 屋外灯					
		3. 5 植栽(設計のみ)					
		3. 6 散水栓					
		3. 7 門及びフェンス(設計のみ)					
		3. 8 サイン計画					
第5章 試運転及び引渡し							
1. 試運転							
		1. 1 プラントの完成					
		1. 2 試運転					
2. 予備性能試験及び引渡性能試験							
		2. 1 性能試験					
		2. 2 性能保証事項					
		2. 3 試運転期間中の環境対策					
		2. 4 教育訓練					
		2. 5 飛灰処理物の取り扱い					
3. 試運転費用							
		3. 1 市の費用負担範囲					
		3. 2 建設請負事業者の費用負担範囲					
4. 引渡し							
5. かし担保							
		5. 1 かし担保					
		5. 2 かし担保確認要領書					
		5. 3 かしの判定及び補修					
		5. 4 初回定期補修工事の経費負担					
第6章 維持管理業務に関する事項							
1. 維持管理に関する基本的事項							
		1. 1 対象業務範囲					
		1. 2 運営時のユーティリティ					
		1. 3 運営における遵守事項					
		1. 4 維持管理業務の内容					
2. 施設の維持管理に関する要件							
		2. 1 エネルギー利用					
		2. 2 法定検査					
		2. 3 施設の補修更新					
		2. 4 緊急時の対応					
		2. 5 その他の要件					
3. 環境管理に関する要件							
		3. 1 運営中の計測管理					
		3. 2 性能未達の場合の対応					
		3. 3 監視強化後の対応					
		3. 4 停止後の対応					
4. 情報管理に関する要件							
		4. 1 情報管理方法					
		4. 2 維持管理記録等の報告					
5. 市によるモニタリング							
		5. 1 財務状況のモニタリング					
		5. 2 維持管理状況のモニタリング					
		5. 3 周辺環境のモニタリング					

## 要求水準書要件確認資料

項 目	要求水準書適否※1		代替案 有無※2	提案書(様式)記載 ページ※3
	適	否		
6. 事業期間終了に関する要件				
6.1 事業期間終了の引き継ぎ時における本施設の要求水準				
6.2 事業契約終了条件及び性能未達時の対応				
6.3 維持管理契約期間満了時の取り扱いについての協議				

※1「要求水準書適否」欄には、要求水準書に示した要件が満足されていることを、民間事業者自ら確認したうえで、「適」又は「否」いずれかに○を記入する。

なお、代替案を提示する場合は、要求水準書以上の性能である場合のみ、「要求水準書適否」欄の「適」に○を記入できる。

※2「代替案有無」欄には、要求水準書以上の性能である代替案を提示する場合に限り○を記入できる。

※3「提案書(様式)記載ページ」欄には、各項目の要件が示されている様式番号及びページ番号(先頭番号)を記入する。

(例:技術提案書第12号-10 PO)